

平成27年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	13
(2)	予算額に対する決算額	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	17
(5)	経営状況の推移	18

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 1
(4)	財政状態	2 2
(5)	経営状況の推移	2 3

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 5
2	宮城県工業用水道事業会計	3 2
3	宮城県地域整備事業会計	3 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況>

		4 5
--	--	-----

宮 監 委 第 6 4 号
平成 2 8 年 9 月 9 日

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩 殿

宮 城 県 監 査 委 員	齋	藤	正	美
宮 城 県 監 査 委 員	坂	下		賢
宮 城 県 監 査 委 員	工	藤	鏡	子
宮 城 県 監 査 委 員	成	田	由	加 里

平成 2 7 年 度 宮 城 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された，平成 2 7 年 度 の 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 ， 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 ， 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て ， 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

I 審査の方法

審査に付された平成27年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照し慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成27年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、支払消費税が予算額を上回る不測の事態が生じたため、翌年度の会計で不足分の支払いを行っていたものの、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って概ね適正に行われていた。消費税及び地方消費税の額をあらかじめ正確に見積もることは難しく、地方公営企業の予算については弾力的な執行に係る制度上の配慮もなされていることから、大規模化、頻発化する自然災害や施設の老朽化に伴う突発的な修繕への対応、消費税率の引上げ等も踏まえ、項間流用の検討など機動的な予算執行が可能となるよう、対策を講じられたい。

なお、各事業会計の概要、経営状況及び意見については次に述べるとおりであり、引き続き経営改善の努力を求めるものである。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 加美町, 涌谷町 美里町, 大和町, 大郷町, 富谷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は20万4千m³減少し、また、仙南・仙塩広域水道事業は138万7千m³減少し、事業全体としては159万1千m³減少の9,489万1千m³となっている。

給水収益は、給水量が大崎広域水道事業, 仙南・仙塩広域水道事業ともに減少したため、前年度に比べ13億230万円減の137億7,007万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)となっている。

この結果、当年度純利益は、43億9,287万円を計上し、前年度に比べ6億8,868万円の減益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業は6億3,243万円、仙南・仙塩広域水道事業は37億6,044万円となっている。

また、当年度純利益43億9,287万円に、その他未処分利益剰余金変動額50億8,155万円を加え、当年度未処分利益剰余金94億7,443万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民の生活を支える重要なライフラインであり、安心・安全な水を安定的に供給することが必要である。また、給水人口の減少や、施設・設備の老朽化など様々な問題を抱えており、特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新については、早期に、かつ計画的に取り組む必要があることから、宮城県企業局水道事業経営管理戦略プラン（以下「戦略プラン」という。）を着実に実行し、引き続き経営の改善・強化を推進することを求めるものである。さらに、将来を見据えた安定的な事業経営に向け、人材育成を行うとともに、自然災害に強い施設・設備の充実を図ることも重要であり、これらを踏まえ、以下、4点について意見を述べる。

- ① 良質な水を提供するため、効果的な薬品の投入や使用方法などを検討し、水質の確保について万全を期されたい。なお、近年発生している新たなカビ臭については、関係職員の努力により対処方法が明らかになったところであり、今後とも適切な対応に努められたい。また、県民や受水市町村及び国等の関係機関と連携し、戦略プランに基づく事業を着実に実行することで、安心・安全な水の安定供給に努められたい。
- ② 東日本大震災や熊本地震など、近年において大規模地震が発生しており、その際、断水したことにより県民生活に大きな被害を与えた。このことを教訓に、水道施設の耐震化に取り組まれているところであるが、工事の基準となる「水道施設耐震工法指針」の最新版が2009年版であることから、耐震工事の一部は、大規模地震を想定していない基準で行われていることが懸念される。また、地震に留まらず大雨や噴火など様々な災害が懸念されることから、現況を適切に把握するとともに、多角的な予測に対応した災害対応を図られたい。さらに、災害時における市町村への応援用水の確保を図るため、受水市町村と連携の上、管路のバイパス化による漏水・断水時のバックアップ体制の強化に努められたい。
- ③ 給水を開始してから既に36年が経過した施設もあり、施設・設備の老朽化や漏水時の補修、主管路等の更新など、将来的に膨大な経費が必要となることが懸念される。また、人口の減少等を要因とした収益性の低下も懸念されることから、施設・設備のダウンサイジングの検討と併せ、民間活力の活用などにより、一層の経営改善を図り、適切な資金計画に基づく整備資金の確保に努められたい。
- ④ 近年、宮城県では、東日本大震災や集中豪雨など、予想を超えた災害が頻発し、今後も異常気象による渇水や台風の大型化、さらには噴火なども懸念されており、その対応に当たる技術者には、水道事業に関する高度な知識と経験が求められる。しかしながら、企業局には独自採用の技術職はおらず、他部局との人事異動が頻繁な中で技術力を維持する必要があることから、人材育成やノウハウの蓄積に十分配慮するなど、経験に基づいた知識、技術の継承に努められたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万m ³	仙台市，塩竈市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町，大和町，富谷町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万m ³	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500m ³	大崎市，加美町，大和町，大衡村 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量については、仙塩工業用水道事業において前年度より下回ったものの、仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業が前年度より上回ったため、前年度に比べ56万m³増の3,021万m³となっている。また、3事業合計の一日平均給水量は8万2,548m³で、供給能力25万8,500m³の31.9%となり、前年度の31.4%から増加した。このことにより給水収益は、前年度に比べ3,248万円増の13億154万円となっている。

この結果、当年度純利益は、2億751万円を計上し前年度と比べて784万円の増益となった。これを事業別で見ると、仙塩工業用水道事業は1,152万円の純利益、仙台北部工業用水道事業は1億3,272万円の純利益、仙台圏工業用水道事業は6,619万円の純損失となり、仙南工業用水道事業は、清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより1億2,945万円の純利益となっている。

また、当年度純利益2億751万円に、その他未処分利益剰余金変動額468万円を加え、当年度未処分利益剰余金2億1,220万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、経済活動の基盤として重要な事業であり、将来を見通した安定供給と健全な事業運営が必要である。一方、工業用水の水需要については、産業構造の変化や節水技術の進展などにより、契約水量の大幅な増加は見込めないことから、厳しい経営環境の中における長期的な安定経営の継続が課題である。また、地球温暖化による自然災害の多発化・大規模化に備えた施設の強靱化や、それらに対応する人材育成の必要性等も踏まえ、以下、4点について意見を述べる。

- ① 長期的に安定した経営基盤を構築するため、ユーザーと協議を図りながら最適な料金制度の確立を目指すとともに、さらなる収益増に向け、企業誘致部局との連携を強化の上、新規ユーザーの確保に努められたい。また、契約水量の減少に伴い過剰となった資産のダウンサイジングを図るとともに、未利用資産の有効活用などによる新たな収益確保策を検討し、将来を見通した安定経営に努められたい。
- ② 耐震化及び強靱化、バックアップ体制の整備など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施するため、入札不調等不測の事態による将来の整備計画への影響も考慮し、入札不調の分析や早期の計画見直しなど、必要な検討を行うとともに、管路の本格的な更新等も見据えた、長期的な事業展望に基づく経営戦略の確立に努められたい。また、水道施設の耐震化については、工事の基準となる「水道施設耐震工法指針」の最新版が2009年版であることから、補強工事を実施するに際しては、現況を適切に把握するとともに、自然災害などの多角的な予測にも対応した耐震補強の実施に努められたい。
- ③ 仙台圏工業用水道事業については、5期連続して純損失を計上しており、早期の経営改善が必要である。仙塩工業用水道事業との統合の検討が進められているところであるが、経営効率化の観点や実証実験の結果等を踏まえ、統合による財務構造の抜本的改善を目指し、ユーザー協議会や関係機関と調整しながら、統合に向けて早期の具体的な取組を図られたい。
- ④ 近年、宮城県では、東日本大震災や集中豪雨など、予想を超えた災害が頻発し、今後も異常気象による渇水や台風の大型化、さらには噴火なども懸念されており、その対応に当たる技術者には、水道事業に関する高度な知識と経験が求められる。しかしながら、企業局には独自採用の技術職はおらず、他部局との人事異動が頻繁な中で技術力を維持する必要があることから、人材育成やノウハウの蓄積に十分配慮するなど、経験に基づいた知識、技術の継承に努められたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営及び地域の振興に資する事業への長期貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、前年度と比べ3億5,036万円増の4億5,320万円となり、営業費用は2,561万円増の2億5,343万円となっている。この結果、昨年度までは営業損失を計上していたが、今年度は1億9,976万円の営業利益を計上している。

なお、営業外収益を加えた経常利益は2億2,323万円となっており、当年度純利益についても、特別損益がないことから2億2,323万円を計上している。

また、当年度純利益2億2,323万円に、前年度繰越欠損金5億4,932万円を加え、当年度未処理欠損金3億2,609万円となっている。

(3) 意見

地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、仙台港背後地地区においては、地域開発が大きく進展しつつあり、将来のまちづくりを見据えた対策が必要である。このような状況を踏まえ、さらなるにぎわいの創出による交流機能の集積等について、以下、3点の意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域のにぎわい創出については、立地企業等を構成員として「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」を立ち上げ、官民それぞれの役割分担等についての検討が進められているところである。今後は、当該地区のさらなる振興やにぎわい創出に向けて、プロジェクトの実現性や実効性を重視し、地域の特性を生かした将来構想や、具体性のある計画の策定及び確実な実施を念頭に置いた事業展開を進められたい。
- ② アクセルについては、仙台市と協議を重ねた結果、350名に対応した備蓄物資を備える津波避難ビルに指定され、仙台港周辺地域の防災体制の強化に貢献されたことは、評価できるものである。しかしながら、入居率が100%に満たないことから、引き続きPR活動を実施し入居促進に努められたい。また、アクセルの管理運営事業については、建築から15年以上経過しており、施設の長寿命化に向けた対策を講じるとともに、継続的な赤字状態にあることも踏まえ、さらなる費用削減に向けた取組を強化されたい。
- ③ 土木部から仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地（19区画）を取得し、貸付及び売却を進めている状況であるが、今後とも利用促進に向けて情報提供等の強化を図るとともに、関係機関と協力をしながら、全区画を活用できるように事業を進められたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、漆沢ダム系と南川ダム系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万3,668m³を供給した。

仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町村に対して1日平均19万5,597m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに減少している。

(単位：m³，%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	大崎	22,624,320	22,657,760	22,717,600	22,775,040	22,046,400	
	仙南・仙塩	72,120,000	72,034,480	72,036,400	71,605,600	69,980,160	
	計	94,744,320	94,692,240	94,754,000	94,380,640	92,026,560	
給水業務 実績量 (B)	大崎	23,505,578	23,671,934	23,501,653	23,506,396	23,302,645	63,668
	仙南・仙塩	74,485,546	73,889,324	73,561,500	72,975,970	71,588,642	195,597
	計	97,991,124	97,561,258	97,063,153	96,482,366	94,891,287	259,265
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大崎	881,258	1,014,174	784,053	731,356	1,256,245	
	仙南・仙塩	2,365,546	1,854,844	1,525,100	1,370,370	1,608,482	
	計	3,246,804	2,869,018	2,309,153	2,101,726	2,864,727	
	増減(△)率	3.4	3.0	2.4	2.2	3.1	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は167億1,310万円であり、予算額165億4,006万円を1億7,304万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額125億6,836万円に対し、決算額は121億8,824万円であり、3億8,012万円が不用額となっている。不用額の主なものは、負担金の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	16,540,064,000	16,713,109,226	0	0	173,045,226	17,619,842,048
事業費用	12,568,362,200	12,188,241,758	0	0	380,120,442	12,398,854,436

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は15億7,276万円であり、予算額15億847万円を6,428万円上回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額117億6,640万円に対し、決算額は101億5,507万円であり、翌年度繰越額14億9,357万円を除いた1億1,776万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高度区・低区送水管敷設事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	1,508,479,000	1,572,761,000	0	0	64,282,000	2,060,475,000
資本的支出	11,766,408,564	10,155,070,670	431,290,240	1,062,283,000	117,764,654	11,320,055,146

ウ 企業債

借入限度額6億6,600万円に対し、借入額は7億3,050万円であった。借入額には、前年度からの工事の繰越し分2億3,700万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額3億2,900万円に対し、実購入額は1億9,640万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、40億6,797万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金及び長期前受金戻入収入である。

営業外費用の主なものは、企業債及び他会計借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、42億5,465万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、有形固定資産の除却費及び撤去工事費用である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、43億9,287万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	14,002,787	100.0
(1) 給水収益	13,770,078	98.3
(2) 受託工事収益	228,641	1.6
(3) その他営業収益	4,067	0.0
2 営業費用	9,934,814	70.9
(1) 原水及び浄水費	1,391,879	9.9
(2) 配水及び給水費	468,032	3.3
(3) 受託工事費	222,670	1.6
(4) 総係費	885,009	6.3
(5) 減価償却費	6,953,520	49.7
(6) 資産減耗費	13,700	0.1
営業利益	4,067,973	29.1
3 営業外収益	1,338,636	9.6
4 営業外費用	1,151,956	8.2
経常利益	4,254,653	30.4
5 特別利益	269,743	1.9
6 特別損失	131,522	0.9
当年度純利益	4,392,874	31.4
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	5,081,558	
当年度未処分利益剰余金	9,474,432	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の65.7%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金12億721万円である。貯蔵品は、工事中材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が102億5,919万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,139億4,728万円であり、全て自己資本金となっている。当年度未処分利益剰余金は、94億7,443万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	205,053,109	94.5
(1)有形固定資産	142,432,955	65.7
(2)無形固定資産	62,620,154	28.9
2 流動資産	11,846,231	5.5
(1)現金預金	10,259,192	4.7
(2)未収金	1,318,221	0.6
(3)貯蔵品	268,816	0.1
資産合計	216,899,341	100.0
3 固定負債	44,570,603	20.5
(1)企業債	43,188,373	19.9
(2)他会計借入金	1,379,206	0.6
(3)引当金	3,024	0.0
4 流動負債	8,440,786	3.9
(1)企業債	7,150,394	3.3
(2)他会計借入金	270,115	0.1
(3)未払金	954,464	0.4
(4)引当金	34,606	0.0
(5)預り金	31,205	0.0
5 繰延収益	38,930,302	17.9
(1)長期前受金	57,199,607	26.4
(2)収益化累計額	△18,269,305	△8.4
負債合計	91,941,692	42.4
6 資本金	113,947,289	52.5
(1)自己資本金	113,947,289	52.5
7 剰余金	11,010,359	5.1
(1)資本剰余金	1,535,927	0.7
(2)利益剰余金	9,474,432	4.4
資本合計	124,957,649	57.6
負債資本合計	216,899,341	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成27年度は、前年度に比べ営業収益が減少し営業費用が増加したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	14,367,436	15,163,992	15,115,238	15,091,804	14,002,787
営業費用	7,965,529	8,402,505	8,303,715	9,908,180	9,934,814
営業利益	6,401,906	6,761,487	6,811,523	5,183,623	4,067,973
経常利益	4,307,947	4,877,597	5,298,732	5,244,925	4,254,653
当年度純利益	4,109,306	4,785,656	5,275,882	5,081,558	4,392,874

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大崎広域水道事業	706,702	646,945	778,026	606,960	632,431
仙南・仙塩広域水道事業	3,402,603	4,138,711	4,497,855	4,474,597	3,760,443

イ 利益剰余金

平成27年度末の未処分利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利益剰余金	4,109,306	4,785,656	5,275,882	10,357,440	9,474,432

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象39事業所に対して1日平均2万7,657 m^3 を供給し、仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、13事業所に対して1日平均3万4,872 m^3 を供給し、仙台北部工業用水道事業は給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、14事業所に対して1日平均2万20 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度と比べ仙台圏工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業は増加したものの、仙塩工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	仙 塩	6,625,338	8,750,045	9,680,970	10,203,817	10,114,693	
	仙 台 圏	6,029,859	13,421,691	13,104,050	12,755,197	12,762,814	
	仙 台 北 部	6,474,717	6,761,998	6,547,030	6,627,275	7,324,389	
	計	19,129,914	28,933,734	29,332,050	29,586,289	30,201,896	
給水業務 実績 (B)	仙 塩	6,654,326	8,757,690	9,316,180	10,218,121	10,122,405	27,657
	仙 台 圏	6,419,715	13,601,020	13,458,604	12,755,197	12,763,013	34,872
	仙 台 北 部	6,475,075	6,773,061	6,567,520	6,676,911	7,327,198	20,020
	計	19,549,116	29,131,771	29,342,304	29,650,229	30,212,616	82,548
予定に対する 実績の増減(Δ) (B) - (A)	仙 塩	28,988	7,645	Δ 364,790	14,304	7,712	
	仙 台 圏	389,856	179,329	354,554	0	199	
	仙 台 北 部	358	11,063	20,490	49,636	2,809	
	計	419,202	198,037	10,254	63,940	10,720	
	増減(Δ)率	2.2	0.7	0.0	0.2	0.0	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は19億3,775万円であり、予算額21億5,653万円を2億1,878万円下回った。主な要因は、繰越事業に伴う受託工事収益受入額が予算額を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額20億897万円に対し、決算額は17億1,955万円であり、翌年度繰越額1億7,538万円を除いた1億1,403万円が不用額となっている。繰越額は、多賀城市八幡地内給水管移設事業等に係るものであり、不用額の主なものは、委託料の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	2,156,539,000	1,937,753,415	0	0	△218,785,585	1,899,444,748
事 業 費 用	2,008,971,570	1,719,556,004	175,382,000	0	114,033,566	1,684,447,007

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は1億9,437万円であり、予算額4億4,335万円を2億4,897万円下回った。主な要因は、繰越事業に伴う企業債及び工事負担金受入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額10億1,537万円に対し、決算額は6億6,546万円であり、翌年度繰越額3億3,695万円を除いた1,296万円が不用額となっている。繰越額は、雨水宮内幹線工業用水道管移設事業等に係るものであり、不用額の主なものは、委託料の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B - A) 支出(A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	443,351,000	194,375,237	0	0	△248,975,763	122,245,000
資 本 的 支 出	1,015,377,696	665,461,824	336,955,000	0	12,960,872	692,839,791

- ウ 企業債
借入限度額2億3,360万円に対し，借入額は8,470万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額10億円に対し，借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額800万円に対し，実購入額は148万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。その他営業収益の主なものは、配水管移設工事に係る雑収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、9,746万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れ及び長期前受金戻入収入である。

営業外費用の主なものは、企業債及び他会計借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億4,778万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。特別損失の主なものは、旧管撤去工事費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億751万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,349,055	100.0
(1) 給水収益	1,301,544	96.5
(2) 受託工事収益	3,740	0.3
(3) その他営業収益	43,770	3.2
2 営業費用	1,446,524	107.2
(1) 原水及び浄水費	299,634	22.2
(2) 配水及び給水費	114,800	8.5
(3) 受託工事費	3,400	0.3
(4) 総係費	145,615	10.8
(5) 減価償却費	882,937	65.4
(6) 資産減耗費	137	0.0
営業利益 (損失△)	△97,469	—
3 営業外収益	472,373	35.0
4 営業外費用	27,119	2.0
経常利益	347,785	25.8
5 特別利益	11,232	0.8
6 特別損失	151,505	11.2
当年度純利益	207,512	15.4
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,688	
当年度未処分利益剰余金	212,200	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の80.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、配水管移設工事に関する建設工事負担金4,119万円、水道料金1,114万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、その他特別損失、工事請負費である。現金預金が19億9,817万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は67億4,551万円であり、全て自己資本となっている。当年度未処分利益剰余金は、2億1,220万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,927,518	89.3
(1)有形固定資産	16,226,230	80.8
(2)無形固定資産	1,701,287	8.5
2 流動資産	2,149,089	10.7
(1)現金預金	1,998,172	10.0
(2)未収金	63,377	0.3
(3)貯蔵品	20,300	0.1
(4)前払金	67,240	0.3
資産合計	20,076,608	100.0
3 固定負債	5,619,850	28.0
(1)企業債	904,510	4.5
(2)他会計借入金	4,715,340	23.5
4 流動負債	658,783	3.3
(1)企業債	201,488	1.0
(2)他会計借入金	114,880	0.6
(3)未払金	272,371	1.4
(4)前受金	50,716	0.3
(5)引当金	8,842	0.0
(6)預り金	10,485	0.1
5 繰延収益	6,062,436	30.2
(1)長期前受金	15,041,581	74.9
(2)収益化累計額	△8,979,145	△44.7
負債合計	12,341,070	61.5
6 資本金	6,745,512	33.6
(1)自己資本金	6,745,512	33.6
7 剰余金	990,024	4.9
(1)資本剰余金	777,823	3.9
(2)利益剰余金	212,200	1.1
資本合計	7,735,537	38.5
負債資本合計	20,076,608	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成27年度は、前年度に比べ営業収益が増加し営業費用が減少したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	941,548	1,247,523	1,251,753	1,301,253	1,349,055
営業費用	1,078,215	1,192,556	1,170,872	1,550,486	1,446,524
営業利益 (損失△)	△ 136,666	54,967	80,880	△ 249,232	△ 97,469
経常利益	177,945	316,606	247,419	219,877	347,785
当年度純利益	8,246	329,374	252,970	199,671	207,512

なお、事業別に見た当年度純利益 (損失) の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益 (損失△) の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
仙塩工業用水道事業	△ 219,388	7,235	39,839	65,454	11,525
仙台圏工業用水道事業	△ 174,611	△ 51,580	△ 59,988	△ 102,790	△ 66,192
仙台北部工業用水道事業	10,801	66,021	65,450	82,538	132,726
仙南工業用水道事業	391,445	307,697	207,668	154,469	129,452

イ 利益剰余金 (欠損金)

平成27年度末の未処分利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 777,328	△ 447,953	△ 194,983	4,688	212,200

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営(同和興業株式会社に業務を委託)

企業局が所管する3～5階のオフィスエリア部分について、入居促進に取り組んだほか、ビルの設備更新を行った。また、平成28年2月には、仙台市から津波避難ビルに指定され、仙台港周辺地域の防災体制の強化に資する施設となった。

なお、平成27年度末の入居状況は、貸付可能な32区画のうち26区画の入居となっており、入居率は81.3%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸室等				会議室		駐車場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収益(円)	入居率(%)	利用件数	収益(円)	台数	収益(円)
3F	6	54,924,180	81.3	101	512,160	103	3,030,145
4F	14						
5F	12						
合計	32						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

イ センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の貸付事業

工業用地等造成事業会計の平成19年度末の清算に伴い、一般会計から出資を受けた土地の貸付事業を行った。貸付先は2団体で、収益は329,057,832円となっている。

ウ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却事業

土木部から有償管理換により取得した仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の貸付及び売却事業を行った。

<みなと仙台ゆめタウン土地貸付・売却状況>

取得した物件(A)	貸付済物件(B)		売却済物件(C)		処分面積(m ²) (D) = (B) + (C)	処分率(%) (D) / (A)	
面積(m ²) (区画数)	38,123.20 (19)	面積(m ²) (区画数)	14,932.91 (6)	面積(m ²) (区画数)	4,640.31 (1)	19,573.22 (7区画)	51.3

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は4億8,426万円であり、予算額4億8,308万円を118万円上回った。

事業費用については、予算額2億6,850万円に対し、決算額は2億6,103万円であり、747万円が不用額となっている。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	483,083,000	484,266,092	0	1,183,092	467,097,750
事業費用	268,508,000	261,032,341	0	7,475,659	237,530,774

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は6億767万円であり、予算額6億768万円に対し、ほぼ同額となった。

資本的支出については、予算額21億1,161万円に対し、決算額は21億1,159万円であり、ほぼ同額となった。

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	607,684,000	607,671,204	0	△ 12,796	348,620,963
資本的支出	2,111,610,000	2,111,597,889	0	12,111	38,083,648

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、センター地区の土地貸付料、他会計貸付金に係る利息収入である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、1億9,976万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息収入である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億2,323万円の利益となった。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は、2億2,323万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	453,204	100.0
(1) 運用資産収益	407,142	89.8
(2) 運用資金収益	25,066	5.5
(3) その他営業収益	20,995	4.6
2 営業費用	253,435	55.9
(1) 運用資産管理費	120,468	26.6
(2) 総係費	71,226	15.7
(3) 減価償却費	61,261	13.5
(4) 資産減耗費	478	0.1
営業利益	199,769	44.1
3 営業外収益	23,716	5.2
4 営業外費用	252	0.1
経常利益	223,233	49.3
5 特別利益	0	—
6 特別損失	0	—
当年度純利益	223,233	49.3
前年度繰越利益剰余金 (欠損金△)	△549,326	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△326,092	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の67.8%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセル入居者の光熱水費である。

ウ 固定負債

固定負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 流動負債

流動負債の未払金の主なものは、土木部から有償管理換により取得した仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地の土地購入費であり、預り金の主なものは、入札保証金及び契約保証金である。

オ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、全て自己資本金となっている。

当年度未処理欠損金は、3億2,609万円となっており、前年度に比べ2億2,323万円減少している。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	12,976,997	76.7
(1) 有形固定資産	11,469,852	67.8
(2) 無形固定資産	1,213	0.0
(3) 投資	1,505,932	8.9
2 流動資産	3,936,821	23.3
(1) 現金預金	3,933,035	23.3
(2) 未収金	3,786	0.0
資産合計	16,913,819	100.0
3 固定負債	339,263	2.0
(1) その他固定負債	339,263	2.0
4 流動負債	131,317	0.8
(1) 未払金	52,277	0.3
(2) 前受金	26,589	0.2
(3) 預り金	47,158	0.3
(4) 引当金	5,293	0.0
負債合計	470,581	2.8
5 資本金	16,769,330	99.1
(1) 自己資本金	16,769,330	99.1
6 剰余金	△326,092	△ 1.9
(1) 利益剰余金 (欠損金△)	△326,092	△ 1.9
内訳 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△326,092	△ 1.9
資本合計	16,443,237	97.2
負債資本合計	16,913,819	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成27年度は、営業収益が大幅な増収となり、営業利益もプラスに転じている。主な要因としては、昨年度まで営業外収益に計上していたセンター地区貸付料を営業収益に計上したことによるものである。

なお、経常利益及び当年度純利益は、前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	79,809	79,563	106,789	102,837	453,204
営業費用	236,699	192,082	221,929	227,821	253,435
営業利益(損失△)	△ 156,890	△ 112,518	△ 115,140	△ 124,983	199,769
経常利益	146,251	290,336	253,532	231,471	223,233
当年度純利益(損失△)	△ 43,396	290,336	△ 622,151	226,721	223,233

イ 利益剰余金(欠損金)

平成27年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利益剰余金(欠損金△)	△ 444,233	△ 153,896	△ 776,047	△ 549,326	△ 326,092

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	16,540,064,000	16,713,109,226	0	0	173,045,226	17,619,842,048
1 営業収益	14,950,515,000	15,122,817,346	0	0	172,302,346	16,261,369,605
内 給水収益	14,687,181,000	14,871,684,733	0	0	184,503,733	16,240,562,864
内 受託工事収益	259,095,000	246,932,602	0	0	△ 12,162,398	16,970,461
内 その他営業収益	4,239,000	4,200,011	0	0	△ 38,989	3,836,280
2 営業外収益	1,319,806,000	1,320,548,204	0	0	742,204	1,358,472,443
内 受取利息及び配当金	7,900,000	8,937,163	0	0	1,037,163	7,966,202
内 他会計補助金	40,630,000	40,440,000	0	0	△ 190,000	62,911,000
内 長期前受金戻入	1,255,859,000	1,255,862,752	0	0	3,752	1,275,664,959
内 雑収益	15,417,000	15,308,289	0	0	△ 108,711	11,930,282
3 特別利益	269,743,000	269,743,676	0	0	676	0
内 その他特別利益	269,743,000	269,743,676	0	0	676	0
事業費用	12,568,362,200	12,188,241,758	0	0	380,120,442	12,398,854,436
1 営業費用	10,447,369,000	10,091,092,949	0	0	356,276,051	10,067,812,015
内 原水及び浄水費	1,710,019,000	1,488,083,543	0	0	221,935,457	1,742,680,899
内 配水及び給水費	606,200,000	505,346,516	0	0	100,853,484	488,328,839
内 受託工事費	256,226,000	240,484,406	0	0	15,741,594	16,231,898
内 総係費	906,267,000	889,805,981	0	0	16,461,019	889,359,992
内 減価償却費	6,953,760,000	6,953,520,931	0	0	239,069	6,923,846,156
内 資産減耗費	14,897,000	13,851,572	0	0	1,045,428	7,364,231
2 営業外費用	1,975,717,000	1,960,713,431	0	0	15,003,569	2,164,453,270
内 支払利息及び企業債取扱諸費	1,159,668,099	1,144,664,530	0	0	15,003,569	1,297,042,270
内 消費税及び地方消費税	815,906,125	815,906,125	0	0	0	867,411,000
内 雑支出	142,776	142,776	0	0	0	0
3 特別損失	145,276,200	136,435,378	0	0	8,840,822	166,589,151
内 その他特別損失	145,276,200	136,435,378	0	0	8,840,822	166,589,151
4 予備費	0	0	0	0	0	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	1,508,479,000	1,572,761,000	0	0	64,282,000	2,060,475,000
1 企 業 債	666,000,000	730,500,000	0	0	64,500,000	1,096,500,000
内訳 企 業 債	666,000,000	730,500,000	0	0	64,500,000	1,096,500,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
3 出 資 金	729,908,000	729,908,000	0	0	0	963,204,000
4 他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	771,000
5 他 会 計 補 助 金	112,571,000	112,353,000	0	0	△ 218,000	0
6 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
8 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
9 諸 収 入	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	11,766,408,564	10,155,070,670	431,290,240	1,062,283,000	117,764,654	11,320,055,146
1 建 設 改 良 費	3,185,068,564	1,573,951,132	431,290,240	1,062,283,000	117,544,192	1,728,234,863
内 建 設 改 良 工 事 費	3,149,499,564	1,550,867,221	425,206,240	1,062,283,000	111,143,103	1,714,401,120
内 固 定 資 産 購 入 費	28,963,000	21,064,461	6,084,000	0	1,814,539	9,532,940
内 建 設 利 息 等	6,606,000	2,019,450	0	0	4,586,550	4,300,803
2 企 業 債 償 還 金	8,195,075,000	8,195,073,458	0	0	1,542	9,355,861,342
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
4 他 会 計 長 期 借 入 償 還 金	386,265,000	386,046,080	0	0	218,920	235,958,941
5 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	14,002,787,628	100.0	2,942,834,655	100.0	11,059,952,973	100.0
内 給 水 収 益	13,770,078,607	98.3	2,925,852,349	99.4	10,844,226,258	98.0
内 受 託 工 事 収 益	228,641,304	1.6	12,914,589	0.4	215,726,715	2.0
内 訳 その 他 営 業 収 益	4,067,717	0.0	4,067,717	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,934,814,122	70.9	2,385,941,492	81.1	7,548,872,630	68.3
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,391,879,022	9.9	653,762,740	22.2	738,116,282	6.7
内 配 水 及 び 給 水 費	468,032,958	3.3	146,238,535	5.0	321,794,423	2.9
内 受 託 工 事 費	222,670,750	1.6	12,657,694	0.4	210,013,056	1.9
内 総 係 費	885,009,794	6.3	257,596,886	8.8	627,412,908	5.7
内 減 価 償 却 費	6,953,520,931	49.7	1,308,409,286	44.5	5,645,111,645	51.0
内 訳 資 産 減 耗 費	13,700,667	0.1	7,276,351	0.2	6,424,316	0.1
営 業 利 益	4,067,973,506	29.1	556,893,163	18.9	3,511,080,343	31.7
3 営 業 外 収 益	1,338,636,092	9.6	232,347,268	7.9	1,106,288,824	10.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,937,163	0.1	4,004,008	0.1	4,933,155	0.0
内 他 会 計 補 助 金	40,440,000	0.3	10,890,000	0.4	29,550,000	0.3
内 長 期 前 受 金 戻 入	1,255,862,752	9.0	197,171,455	6.7	1,058,691,297	9.6
内 訳 雑 収 益	33,396,177	0.2	20,281,805	0.7	13,114,372	0.1
4 営 業 外 費 用	1,151,956,540	8.2	142,252,629	4.8	1,009,703,911	9.1
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,144,662,657	8.2	141,994,099	4.8	1,002,668,558	9.1
内 訳 雑 支 出	7,293,883	0.1	258,530	0.0	7,035,353	0.1
経 常 利 益	4,254,653,058	30.4	646,987,802	22.0	3,607,665,256	32.6
5 特 別 利 益	269,743,676	1.9	59,947,656	2.0	209,796,020	1.9
内 訳 その 他 特 別 利 益	269,743,676	1.9	59,947,656	2.0	209,796,020	1.9
6 特 別 損 失	131,522,396	0.9	74,504,155	2.5	57,018,241	0.5
内 訳 その 他 特 別 損 失	131,522,396	0.9	74,504,155	2.5	57,018,241	0.5
当 年 度 純 利 益	4,392,874,338	31.4	632,431,303	21.5	3,760,443,035	34.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,081,558,006		606,960,454		4,474,597,552	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,474,432,344		1,239,391,757		8,235,040,587	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	205,053,109,996	94.5	28,868,709,500	84.7	176,184,400,496	96.4
(1) 有 形 固 定 資 産	142,432,955,236	65.7	22,213,330,958	65.1	120,219,624,278	65.8
内 土 地	4,224,709,879	1.9	893,396,624	2.6	3,331,313,255	1.8
内 建 物	6,348,439,156	2.9	2,506,815,971	7.4	3,841,623,185	2.1
内 構 築 物	121,681,703,644	56.1	14,131,804,693	41.4	107,549,898,951	58.8
内 機 械 及 び 装 置	9,228,368,164	4.3	4,408,993,681	12.9	4,819,374,483	2.6
内 車 両 運 搬 具	13,350,039	0.0	10,005,361	0.0	3,344,678	0.0
内 船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
内 工 具 器 具 及 び 備 品	65,385,294	0.0	15,829,176	0.0	49,556,118	0.0
内 建 設 仮 勘 定	870,991,160	0.4	246,477,552	0.7	624,513,608	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	62,620,154,760	28.9	6,655,378,542	19.5	55,964,776,218	30.6
内 夕 ム 使 用 権	62,555,934,944	28.8	6,645,692,344	19.5	55,910,242,600	30.6
内 地 上 権	2,218,316	0.0	2,218,316	0.0	0	-
内 施 設 利 用 権	61,120,252	0.0	7,074,763	0.0	54,045,489	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
内 之 他 無 形 固 定 資 産	128,648	0.0	56,219	0.0	72,429	0.0
2 流 動 資 産	11,846,231,565	5.5	5,234,548,031	15.3	6,611,683,534	3.6
(1) 現 金 預 金	10,259,192,714	4.7	4,932,571,048	14.5	5,326,621,666	2.9
(2) 未 収 金	1,318,221,863	0.6	260,726,882	0.8	1,057,494,981	0.6
(3) 貯 蔵 品	268,816,988	0.1	41,250,101	0.1	227,566,887	0.1
資 産 合 計	216,899,341,561	100.0	34,103,257,531	100.0	182,796,084,030	100.0
3 固 定 負 債	44,570,603,777	20.5	6,519,768,857	19.1	38,050,834,920	20.8
(1) 企 業 借 入 債	43,188,373,730	19.9	6,519,768,857	19.1	36,668,604,873	20.1
(2) 他 会 計 借 入 金	1,379,206,047	0.6	0	-	1,379,206,047	0.8
(3) 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
内 退 職 給 付 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
4 流 動 負 債	8,440,786,318	3.9	1,188,106,541	3.5	7,252,679,777	4.0
(1) 企 業 借 入 債	7,150,394,522	3.3	850,625,366	2.5	6,299,769,156	3.4
(2) 他 会 計 借 入 金	270,115,842	0.1	7,239,836	0.0	262,876,006	0.1
(3) 未 払 金	954,464,594	0.4	312,288,769	0.9	642,175,825	0.4
(4) 引 当 金	34,606,000	0.0	15,461,000	0.0	19,145,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	29,096,000	0.0	12,999,000	0.0	16,097,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	5,510,000	0.0	2,462,000	0.0	3,048,000	0.0
(5) 預 り 金	31,205,360	0.0	2,491,570	0.0	28,713,790	0.0
5 繰 延 収 益	38,930,302,017	17.9	4,924,113,158	14.4	34,006,188,859	18.6
(1) 長 期 前 受 金	57,199,607,707	26.4	9,686,646,854	28.4	47,512,960,853	26.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△18,269,305,690	△8.4	△4,762,533,696	△14.0	△13,506,771,994	△7.4
負 債 合 計	91,941,692,112	42.4	12,631,988,556	37.0	79,309,703,556	43.4
6 資 本	113,947,289,878	52.5	20,090,777,156	58.9	93,856,512,722	51.3
(1) 自 己 資 本	113,947,289,878	52.5	20,090,777,156	58.9	93,856,512,722	51.3
7 剰 余 金	11,010,359,571	5.1	1,380,491,819	4.0	9,629,867,752	5.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,535,927,227	0.7	141,100,062	0.4	1,394,827,165	0.8
内 国 庫 補 助 金	1,420,762,750	0.7	139,485,108	0.4	1,281,277,642	0.7
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 之 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	9,474,432,344	4.4	1,239,391,757	3.6	8,235,040,587	4.5
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,474,432,344	4.4	1,239,391,757	3.6	8,235,040,587	4.5
資 本 合 計	124,957,649,449	57.6	21,471,268,975	63.0	103,486,380,474	56.6
負 債 資 本 合 計	216,899,341,561	100.0	34,103,257,531	100.0	182,796,084,030	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	14,367,436,602	100.0	15,163,992,463	100.0	15,115,238,704	100.0	15,091,804,198	100.0	14,002,787,628	100.0
内 給水収益	14,356,519,503	99.9	15,098,941,940	99.6	15,091,662,550	99.8	15,072,384,700	99.9	13,770,078,607	98.3
内 受託工事収益	7,463,341	0.1	61,738,751	0.4	20,296,404	0.1	15,713,394	0.1	228,641,304	1.6
内 その他営業収益	3,453,758	0.0	3,311,772	0.0	3,279,750	0.0	3,706,104	0.0	4,067,717	0.0
2 営業費用	7,965,529,763	55.4	8,402,505,463	55.4	8,303,715,613	54.9	9,908,180,676	65.7	9,934,814,122	70.9
内 原水及び浄水費	1,239,087,422	8.6	1,488,139,805	9.8	1,349,756,802	8.9	1,625,197,861	10.8	1,391,879,022	9.9
内 配水及び給水費	257,588,099	1.8	375,795,417	2.5	504,533,100	3.3	452,362,824	3.0	468,032,958	3.3
内 受託工事費	6,859,000	0.0	59,263,473	0.4	19,600,572	0.1	15,029,535	0.1	222,670,750	1.6
内 総係費	913,120,254	6.4	897,694,703	5.9	868,647,243	5.7	884,489,845	5.9	885,009,794	6.3
内 減価償却費	5,546,448,576	38.6	5,579,223,162	36.8	5,547,702,477	36.7	6,923,846,156	45.9	6,953,520,931	49.7
内 資産減耗費	2,426,412	0.0	2,388,903	0.0	12,641,899	0.1	7,254,455	0.0	13,700,667	0.1
内 その他営業費用	0	-	0	-	833,520	0.0	0	-	0	-
営業利益	6,401,906,839	44.6	6,761,487,000	44.6	6,811,523,091	45.1	5,183,623,522	34.3	4,067,973,506	29.1
3 営業外収益	216,937,864	1.5	170,217,588	1.1	133,065,245	0.9	1,363,250,592	9.0	1,338,636,092	9.6
内 受取利息及び配当金	9,086,197	0.1	8,381,034	0.1	7,167,610	0.0	7,966,202	0.1	8,937,163	0.1
内 他会計補助金	201,582,000	1.4	157,585,000	1.0	116,201,000	0.8	62,911,000	0.4	40,440,000	0.3
内 長期前受金戻入※							1,275,664,959	8.5	1,255,862,752	9.0
内 雑収益	6,269,667	0.0	4,251,554	0.0	9,696,635	0.1	16,708,431	0.1	33,396,177	0.2
4 営業外費用	2,310,896,818	16.1	2,054,106,770	13.5	1,645,856,088	10.9	1,301,948,577	8.6	1,151,956,540	8.2
内 支払利息及び企業債取扱諸費	2,307,640,365	16.1	2,054,106,770	13.5	1,640,945,640	10.9	1,297,038,477	8.6	1,144,662,657	8.2
内 雑支出	3,256,453	0.0	0	-	4,910,448	0.0	4,910,100	0.0	7,293,883	0.1
経常利益	4,307,947,885	30.0	4,877,597,818	32.2	5,298,732,248	35.1	5,244,925,537	34.8	4,254,653,058	30.4
5 特別利益	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	-	269,743,676	1.9
内 特別利益	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	-	269,743,676	1.9
6 特別損失	204,710,645	1.4	118,330,947	0.8	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9
内 臨時損失	138,962,914	1.0	81,478,079	0.5	0	-	0	-	0	-
内 特別損失	65,747,731	0.5	36,852,868	0.2	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1	131,522,396	0.9
当年度純利益	4,109,306,490	28.6	4,785,656,788	31.6	5,275,882,530	34.9	5,081,558,006	33.7	4,392,874,338	31.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額※							5,275,882,530		5,081,558,006	
当年度未処分利益剰余金	4,109,306,490		4,785,656,788		5,275,882,530		10,357,440,536		9,474,432,344	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	251,983,936,472	97.0	247,254,234,218	96.9	243,961,835,542	96.3	210,214,448,813	94.9	205,053,109,996	94.5
(1)有形固定資産	172,139,379,428	66.3	168,685,218,062	66.1	166,667,921,485	65.8	145,699,767,008	65.8	142,432,955,236	65.7
内 土 地	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.9	4,224,709,879	1.9
内 建物	7,868,775,221	3.0	7,700,197,945	3.0	7,527,600,749	3.0	6,550,965,440	3.0	6,348,439,156	2.9
内 構築物	144,446,575,707	55.6	141,450,963,544	55.4	138,285,583,849	54.6	125,205,896,182	56.5	121,681,703,644	56.1
内 機械及び装置	15,411,015,945	5.9	14,846,434,420	5.8	15,806,682,008	6.2	9,145,926,087	4.1	9,228,368,164	4.3
内 車両運搬具	9,199,496	0.0	9,215,616	0.0	11,338,956	0.0	10,262,405	0.0	13,350,039	0.0
内 船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工具器具及び備品	57,841,514	0.0	60,075,393	0.0	85,493,951	0.0	69,016,775	0.0	65,385,294	0.0
内 建設仮勘定	121,253,766	0.0	393,613,365	0.2	726,504,193	0.3	492,982,340	0.2	870,991,160	0.4
(2)無形固定資産	79,844,557,044	30.7	78,569,016,156	30.8	77,293,914,057	30.5	64,514,681,805	29.1	62,620,154,760	28.9
内 夕 ム 使 用 権	79,737,980,348	30.7	78,468,401,399	30.7	77,195,103,577	30.5	64,448,702,467	29.1	62,555,934,944	28.8
内 施設上 利 用 権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	0	-	2,218,316	0.0
内 施設 利 用 権	100,278,812	0.0	96,916,549	0.0	93,554,286	0.0	65,046,729	0.0	61,120,252	0.0
内 電話 加 入 権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
内 その他無形固定資産	3,756,110	0.0	1,156,434	0.0	2,714,420	0.0	180,009	0.0	128,648	0.0
2 流動資産	7,701,629,058	3.0	8,041,411,207	3.1	9,480,866,761	3.7	11,238,988,375	5.1	11,846,231,565	5.5
(1)現金	6,135,939,810	2.4	6,421,424,523	2.5	7,802,687,252	3.1	9,512,698,686	4.3	10,259,192,714	4.7
(2)未収金	1,329,384,073	0.5	1,384,143,643	0.5	1,376,790,909	0.5	1,374,146,041	0.6	1,318,221,863	0.6
(3)貯蔵品	185,576,655	0.1	199,196,771	0.1	217,780,040	0.1	249,227,618	0.1	268,816,988	0.1
資産合計	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0
3 固定負債	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	51,257,372,141	23.1	44,570,603,777	20.5
(1)企業負債	※	※	※	※	※	※	49,608,268,252	22.4	43,188,373,730	19.9
(2)他会計借入金	※	※	※	※	※	※	1,649,103,889	0.7	1,379,206,047	0.6
(3)引当金	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
内 退職給付引当金	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
4 流動負債	1,053,287,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,632,068,553	0.6	10,287,386,167	4.6	8,440,786,318	3.9
(1)企業負債	※	※	※	※	※	※	8,195,073,458	3.7	7,150,394,522	3.3
(2)他会計借入金	※	※	※	※	※	※	386,264,080	0.2	270,115,842	0.1
(3)未払金	856,665,138	0.3	1,074,510,583	0.4	1,598,536,432	0.6	1,650,427,164	0.7	954,464,594	0.4
(4)引当金	0	-	0	-	0	-	32,116,000	0.0	34,606,000	0.0
内 賞与引当金	※	※	※	※	※	※	27,252,000	0.0	29,096,000	0.0
内 法定福利費引当金	※	※	※	※	※	※	4,864,000	0.0	5,510,000	0.0
(5)前受り	193,148,000	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-
(6)預り	3,474,388	0.0	5,435,097	0.0	33,532,121	0.0	23,505,465	0.0	31,205,360	0.0
5 繰延収益	※	※	※	※	※	※	40,186,164,769	18.1	38,930,302,017	17.9
(1)長期前受金	※	※	※	※	※	※	58,041,208,320	26.2	57,199,607,707	26.4
(2)収益化累計額	※	※	※	※	※	※	△17,855,043,551	△8.1	△18,269,305,690	△8.4
負債合計	1,059,767,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,635,092,553	0.6	101,730,923,077	45.9	91,941,692,112	42.4
6 資本	183,614,625,270	70.7	178,195,174,713	69.8	175,311,554,310	69.2	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5
(1)自己資本	95,403,753,970	36.7	100,957,585,560	39.5	106,978,295,348	42.2	107,941,499,348	48.7	113,947,289,878	52.5
(2)借入金	88,210,871,300	34.0	77,237,589,153	30.3	68,333,258,962	27.0	0	-	0	-
内 企業負債	85,407,281,307	32.9	74,715,823,905	29.3	66,062,703,052	26.1	0	-	0	-
内 他会計借入金	2,803,589,993	1.1	2,521,765,248	1.0	2,270,555,910	0.9	0	-	0	-
7 剰余金	75,011,172,734	28.9	76,020,525,032	29.8	76,496,055,440	30.2	11,781,014,763	5.3	11,010,359,571	5.1
(1)資本剰余金	70,901,866,244	27.3	71,234,868,244	27.9	71,220,172,910	28.1	1,423,574,227	0.6	1,535,927,227	0.7
内 国庫補助	69,632,940,031	26.8	69,941,542,031	27.4	69,926,846,697	27.6	1,420,762,750	0.6	1,420,762,750	0.7
内 他会計補助	109,975,000	0.0	134,375,000	0.1	134,375,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 受贈財産評価額	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4
内 当年度未処分利益剰余金	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7	9,474,432,344	4.4
資産合計	258,625,798,004	99.6	254,215,699,745	99.6	251,807,609,750	99.4	119,722,514,111	54.1	124,957,649,449	57.6
負債合計	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0	216,899,341,561	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	125.0	128.3	129.5	130.1	125.9	156.7	165.6	166.0	166.8	151.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.7	63.5	62.9	62.9	62.8	71.7	71.7	71.5	71.0	70.1
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.0	126.2	133.4	122.8	124.3	141.5	151.1	158.1	151.4	143.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	153.9	144.2	145.5	126.6	123.5	188.7	193.3	194.4	160.6	147.8
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	52.6	44.4	42.1	36.7	34.6	110.3	98.9	91.0	79.0	76.6
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	130.9	101.1	102.0	73.2	66.5	231.7	226.1	212.8	149.5	129.8
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.4	90.8	89.7	89.3	87.7	98.3	98.5	98.2	101.5	100.4
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	859,973	901,083	860,612	860,574	860,516	2,927,092	2,921,115	2,599,891	2,580,961	2,385,540
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	107,536	117,386	112,178	112,062	108,516	458,559	484,478	431,658	430,372	361,474

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	2,156,539,000	1,937,753,415	0	0	△ 218,785,585	1,899,444,748	
1 営業収益	1,676,205,000	1,456,979,492	0	0	△ 219,225,508	1,401,911,003	
内訳							
給水収益	1,398,227,000	1,405,667,937	0	0	7,440,937	1,367,333,965	
受託工事収益	192,655,000	4,039,200	0	0	△ 188,615,800	12,079,584	
その他営業収益	85,323,000	47,272,355	0	0	△ 38,050,645	22,497,454	
2 営業外収益	469,104,000	469,541,442	0	0	437,442	497,533,745	
内訳							
受取利息及び配当金	1,100,000	1,373,498	0	0	273,498	1,250,355	
他会計補助金	133,818,000	133,818,000	0	0	0	156,551,000	
長期前受金戻入	330,787,000	330,804,470	0	0	17,470	337,282,108	
雑収	3,399,000	3,545,474	0	0	146,474	2,450,282	
3 特別利益	11,230,000	11,232,481	0	0	2,481	0	
内訳							
その他特別利益	11,230,000	11,232,481	0	0	2,481	0	
事業費用	2,008,971,570	1,719,556,004	175,382,000	0	114,033,566	1,684,447,007	
1 営業費用	1,732,247,000	1,480,328,251	171,469,000	0	80,449,749	1,588,779,094	
内訳							
原水及び浄水費	350,862,000	323,107,668	0	0	27,754,332	360,405,219	
配水及び給水費	167,847,000	123,919,990	0	0	43,927,010	136,385,715	
受託工事費	180,482,000	3,672,000	171,469,000	0	5,341,000	10,981,440	
総係費	149,976,000	146,554,390	0	0	3,421,610	146,948,029	
減価償却費	882,922,000	882,937,028	0	0	△ 15,028	932,417,978	
資産減耗費	158,000	137,175	0	0	20,825	1,640,713	
2 営業外費用	78,460,000	78,276,792	0	0	183,208	75,396,568	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	23,066,000	23,062,234	0	0	3,766	28,467,168	
消費税及び地方消費税	54,280,000	54,102,300	0	0	177,700	46,929,400	
雑支出	1,114,000	1,112,258	0	0	1,742	0	
3 特別損失	196,964,570	160,950,961	3,913,000	0	32,100,609	20,271,345	
内訳							
過年度損益修正損	7,106,000	7,105,468	0	0	532	0	
その他特別損失	189,858,570	153,845,493	3,913,000	0	32,100,077	20,271,345	
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	443,351,000	194,375,237	0	0	△ 248,975,763	122,245,000
1 企 業 債	233,600,000	84,700,000	0	0	△ 148,900,000	86,800,000
2 国 庫 補 助 金	0	19,018,800	0	0	19,018,800	35,445,000
3 工 事 負 担 金	209,739,000	90,644,400	0	0	△ 119,094,600	0
4 他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	0
5 出 資 金	0	0	0	0	0	0
6 固定資産売却代金	12,000	12,037	0	0	37	0
7 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1,015,377,696	665,461,824	336,955,000	0	12,960,872	692,839,791
1 建 設 改 良 費	586,449,696	237,476,823	336,955,000	0	12,017,873	205,035,519
内						
建設改良工事費	579,140,696	230,300,192	336,955,000	0	11,885,504	203,809,289
訳						
固定資産購入費	7,309,000	7,176,631	0	0	132,369	1,226,230
2 企 業 債 償 還 金	312,535,000	312,533,339	0	0	1,661	375,142,250
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	2,627,000	1,686,668	0	0	940,332	0
4 他会計からの長期借入金償還金	113,766,000	113,764,994	0	0	1,006	112,662,022

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,349,055,144	100.0	550,062,118	100.0	340,886,742	100.0	458,106,284	100.0	0	
内 給 水 収 益	1,301,544,442	96.5	549,791,040	100.0	293,647,118	86.1	458,106,284	100.0	0	
内 受 託 工 事 収 益	3,740,000	0.3	0	—	3,740,000	1.1	0	—	0	
内 所 他 営 業 収 益	43,770,702	3.2	271,078	0.0	43,499,624	12.8	0	—	0	
2 営 業 費 用	1,446,524,217	107.2	584,225,751	106.2	466,962,818	137.0	395,335,648	86.3	0	
内 原 水 及 び 浄 水 費	299,634,632	22.2	117,711,958	21.4	126,181,961	37.0	55,740,713	12.2	0	
内 配 水 及 び 給 水 費	114,800,277	8.5	43,744,268	8.0	48,055,539	14.1	23,000,470	5.0	0	
内 受 託 工 事 費	3,400,000	0.3	0	—	3,400,000	1.0	0	—	0	
内 総 係 費	145,615,105	10.8	51,965,103	9.4	68,937,871	20.2	24,712,131	5.4	0	
内 減 価 償 却 費	882,937,028	65.4	370,673,862	67.4	220,384,087	64.7	291,879,079	63.7	0	
内 資 産 減 耗 費	137,175	0.0	130,560	0.0	3,360	0.0	3,255	0.0	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 97,469,073	—	△ 34,163,633	—	△ 126,076,076	—	62,770,636	13.7	0	
3 営 業 外 収 益	472,373,396	35.0	161,466,827	29.4	105,895,063	31.1	74,345,506	16.2	130,666,000	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,373,498	0.1	435,586	0.1	668,687	0.2	269,225	0.1	0	
内 他 会 計 補 助 金	133,818,000	9.9	0	—	3,152,000	0.9	0	—	130,666,000	
内 長 期 前 受 金 戻 入	330,804,470	24.5	156,310,294	28.4	102,037,878	29.9	72,456,298	15.8	0	
内 雑 収 益	6,377,428	0.5	4,720,947	0.9	36,498	0.0	1,619,983	0.4	0	
4 営 業 外 費 用	27,119,051	2.0	17,557,331	3.2	3,483,725	1.0	4,864,381	1.1	1,213,614	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,062,234	1.7	17,556,283	3.2	59,344	0.0	4,232,993	0.9	1,213,614	
内 雑 支 出	4,056,817	0.3	1,048	0.0	3,424,381	1.0	631,388	0.1	0	
経 常 利 益 (損 失 △)	347,785,272	25.8	109,745,863	20.0	△ 23,664,738	—	132,251,761	28.9	129,452,386	
5 特 別 利 益	11,232,481	0.8	3,096,870	0.6	3,694,950	1.1	4,440,661	1.0	0	
内 所 他 特 別 利 益	11,232,481	0.8	3,096,870	0.6	3,694,950	1.1	4,440,661	1.0	0	
6 特 別 損 失	151,505,186	11.2	101,317,166	18.4	46,222,515	13.6	3,965,505	0.9	0	
内 過 年 度 損 益 修 正 損	7,105,468	0.5	7,105,468	1.3	0	—	0	—	0	
内 所 他 特 別 損 失	144,399,718	10.7	94,211,698	17.1	46,222,515	13.6	3,965,505	0.9	0	
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	207,512,567	15.4	11,525,567	2.1	△ 66,192,303	—	132,726,917	29.0	129,452,386	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		771,395,307		363,478,994		△ 896,506,530		△ 238,367,771	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,688,304		3,186,728		1,501,576		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	212,200,871		786,107,602		298,788,267		△ 763,779,613		△ 108,915,385	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
1 固定資産	17,927,518,089	89.3	7,690,218,989	92.2	3,368,534,290	76.5	6,868,764,810	93.6	0
(1)有形固定資産	16,226,230,714	80.8	7,689,633,757	92.2	3,157,604,828	71.7	5,378,992,129	73.3	0
内 土 建 物	1,383,302,718	6.9	490,206,351	5.9	788,479,021	17.9	104,617,346	1.4	0
構 築 物	571,899,958	2.8	359,041,149	4.3	107,764,980	2.4	105,093,829	1.4	0
機 械 及 び 装 置	13,006,521,645	64.8	6,096,112,930	73.1	1,873,377,352	42.5	5,037,031,363	68.7	0
車 両 運 搬 具	1,011,912,852	5.0	580,424,234	7.0	305,658,146	6.9	125,830,472	1.7	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,304,200	0.0	3,637,200	0.0	0	—	667,000	0.0	0
建 設 仮 勘 定	592,969	0.0	64,200	0.0	267,994	0.0	260,775	0.0	0
(2)無形固定資産	247,696,372	1.2	160,147,693	1.9	82,057,335	1.9	5,491,344	0.1	0
内 夕 ム 使 用 権	1,701,287,375	8.5	585,232	0.0	210,929,462	4.8	1,489,772,681	20.3	0
地 上 権	1,540,122,235	7.7	0	—	51,549,517	1.2	1,488,572,718	20.3	0
施 設 利 用 権	774,997	0.0	0	—	0	—	774,997	0.0	0
電 話 加 入 権	158,914,794	0.8	0	—	158,914,794	3.6	0	—	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—	0
2 流動資産	1,283,249	0.0	443,432	0.0	414,851	0.0	424,966	0.0	0
(1)現金預金	2,149,089,923	10.7	646,311,533	7.8	1,034,550,388	23.5	468,224,826	6.4	3,176
(2)未収金	1,998,172,188	10.0	634,463,336	7.6	909,583,858	20.7	454,121,818	6.2	3,176
(3)貯蔵品	63,377,428	0.3	117,630	0.0	57,161,530	1.3	6,098,268	0.1	0
(4)前払金	20,300,307	0.1	11,730,567	0.1	565,000	0.0	8,004,740	0.1	0
資 産 合 計	67,240,000	0.3	0	—	67,240,000	1.5	0	—	0
3 固定負債	20,076,608,012	100.0	8,336,530,522	100.0	4,403,084,678	100.0	7,336,989,636	100.0	3,176
(1)企業借入金	5,619,850,811	28.0	2,128,524,360	25.5	553,351,228	12.6	2,905,380,555	39.6	32,594,668
(2)他会計借入金	904,510,729	4.5	856,977,493	10.3	9,105,228	0.2	5,833,340	0.1	32,594,668
4 流動負債	4,715,340,082	23.5	1,271,546,867	15.3	544,246,000	12.4	2,899,547,215	39.5	0
(1)企業借入金	658,783,810	3.3	288,696,989	3.5	178,660,829	4.1	115,102,099	1.6	76,323,893
(2)他会計借入金	201,488,203	1.0	99,863,434	1.2	4,798,945	0.1	20,501,931	0.3	76,323,893
(3)未払金	114,880,850	0.6	48,606,720	0.6	0	—	66,274,130	0.9	0
(4)前受金	272,371,518	1.4	127,266,115	1.5	117,520,535	2.7	27,584,868	0.4	0
(5)引当金	50,716,195	0.3	0	—	50,716,195	1.2	0	—	0
内 賞 与 引 当 金	8,842,000	0.0	3,501,000	0.0	4,611,000	0.1	730,000	0.0	0
法 定 福 利 費 引 当 金	7,431,000	0.0	2,943,000	0.0	3,876,000	0.1	612,000	0.0	0
(6)預り金	1,411,000	0.0	558,000	0.0	735,000	0.0	118,000	0.0	0
5 繰延収益	10,485,044	0.1	9,459,720	0.1	1,014,154	0.0	11,170	0.0	0
(1)長期前受金	6,062,436,025	30.2	3,232,765,796	38.8	1,181,469,174	26.8	1,648,201,055	22.5	0
(2)収益化累計額	15,041,581,251	74.9	7,644,246,781	91.7	3,797,123,171	86.2	3,600,211,299	49.1	0
負 債 合 計	△8,979,145,226	△44.7	△4,411,480,985	△52.9	△2,615,653,997	△59.4	△1,952,010,244	△26.6	0
6 資本	12,341,070,646	61.5	5,649,987,145	67.8	1,913,481,231	43.5	4,668,683,709	63.6	108,918,561
(1)自己資本	6,745,512,587	33.6	1,622,867,239	19.5	1,796,309,119	40.8	3,326,336,229	45.3	0
(1)自己資本	6,745,512,587	33.6	1,622,867,239	19.5	1,796,309,119	40.8	3,326,336,229	45.3	0
7 剰余金	990,024,779	4.9	1,063,676,138	12.8	693,294,328	15.7	△658,030,302	△9.0	△108,915,385
(1)資本剰余金	777,823,908	3.9	277,568,536	3.3	394,506,061	9.0	105,749,311	1.4	0
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.2	168,877,755	2.0	242,096,692	5.5	25,675,067	0.3	0
工 事 負 担 金	335,574,394	1.7	108,690,781	1.3	146,809,369	3.3	80,074,244	1.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—	0
(2)利益剰余金(欠損金△)	212,200,871	1.1	786,107,602	9.4	298,788,267	6.8	△763,779,613	△10.4	△108,915,385
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	212,200,871	1.1	786,107,602	9.4	298,788,267	6.8	△763,779,613	△10.4	△108,915,385
資 本 合 計	7,735,537,366	38.5	2,686,543,377	32.2	2,489,603,447	56.5	2,668,305,927	36.4	△108,915,385
負 債 資 本 合 計	20,076,608,012	100.0	8,336,530,522	100.0	4,403,084,678	100.0	7,336,989,636	100.0	3,176

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	941,548,874	100.0	1,247,523,729	100.0	1,251,753,433	100.0	1,301,253,816	100.0	1,349,055,144	100.0
内訳										
給水収益	923,233,734	98.1	1,234,210,660	98.9	1,246,911,512	99.6	1,269,057,588	97.5	1,301,544,442	96.5
受託工事収益	6,091,400	0.6	2,119,700	0.2	0	—	11,184,800	0.9	3,740,000	0.3
その他営業収益	12,223,740	1.3	11,193,369	0.9	4,841,921	0.4	21,011,428	1.6	43,770,702	3.2
2 営業費用	1,078,215,720	114.5	1,192,556,723	95.6	1,170,872,863	93.5	1,550,486,003	119.2	1,446,524,217	107.2
内訳										
原水及び浄水費	246,151,724	26.1	306,764,522	24.6	305,738,188	24.4	334,029,524	25.7	299,634,632	22.2
配水及び給水費	72,619,436	7.7	122,748,218	9.8	113,311,637	9.1	126,336,906	9.7	114,800,277	8.5
受託工事費	6,091,400	0.6	1,927,000	0.2	0	—	10,168,000	0.8	3,400,000	0.3
総係費	147,802,815	15.7	142,314,455	11.4	132,632,456	10.6	145,922,242	11.2	145,615,105	10.8
減価償却費	603,327,547	64.1	617,243,616	49.5	615,831,622	49.2	932,417,978	71.7	882,937,028	65.4
資産減耗費	2,222,798	0.2	1,558,912	0.1	3,358,960	0.3	1,611,353	0.1	137,175	0.0
営業利益(損失△)	△ 136,666,846	—	54,967,006	4.4	80,880,570	6.5	△ 249,232,187	—	△ 97,469,073	—
3 営業外収益	404,532,590	43.0	323,669,681	25.9	205,827,441	16.4	497,576,666	38.2	472,373,396	35.0
内訳										
受取利息及び配当金	958,903	0.1	1,104,422	0.1	948,352	0.1	1,250,355	0.1	1,373,498	0.1
他会計補助金	399,828,000	42.5	312,819,000	25.1	199,466,000	15.9	156,551,000	12.0	133,818,000	9.9
長期前受金戻入※							337,282,108	25.9	330,804,470	24.5
雑収益	3,745,687	0.4	9,746,259	0.8	5,413,089	0.4	2,493,203	0.2	6,377,428	0.5
4 営業外費用	89,920,303	9.6	62,030,626	5.0	39,288,302	3.1	28,467,168	2.2	27,119,051	2.0
内訳										
支払利息及び企業債取扱諸費	89,195,681	9.5	59,866,053	4.8	36,438,643	2.9	28,467,168	2.2	23,062,234	1.7
雑支出	724,622	0.1	2,164,573	0.2	2,849,659	0.2	0	—	4,056,817	0.3
経常利益	177,945,441	18.9	316,606,061	25.4	247,419,709	19.8	219,877,311	16.9	347,785,272	25.8
5 特別利益	0	—	16,988,359	1.4	16,900,786	1.4	0	—	11,232,481	0.8
内訳										
固定資産売却益	0	—	0	—	151,394	0.0	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	16,927,879	1.4	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	60,480	0.0	16,749,392	1.3	0	—	11,232,481	0.8
6 特別損失	169,698,593	18.0	4,220,007	0.3	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	151,505,186	11.2
内訳										
臨時損失	125,716,046	13.4	4,029,569	0.3	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	190,438	0.0	0	—	0	—	7,105,468	0.5
その他特別損失	43,982,547	4.7	0	—	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6	144,399,718	10.7
当年度純利益	8,246,848	0.9	329,374,413	26.4	252,970,845	20.2	199,671,390	15.3	207,512,567	15.4
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086		0	
その他未処分利益剰余金変動額※							0		4,688,304	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086		4,688,304		212,200,871	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。 2. 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	28,939,946,100	95.4	28,648,981,508	95.8	28,242,572,692	95.1	18,532,932,077	91.0	17,927,518,089	89.3
(1)有形固定資産	26,509,850,811	87.4	26,281,657,081	87.9	25,935,328,794	87.4	16,756,298,170	82.3	16,226,230,714	80.8
内 地 上 建 物 構 築 物	1,377,975,651	4.5	1,378,168,754	4.6	1,378,159,773	4.6	1,378,159,773	6.8	1,383,302,718	6.9
機 械 及 び 装 置	962,672,184	3.2	949,784,234	3.2	936,960,218	3.2	595,374,023	2.9	571,899,958	2.8
車 両 運 搬 具	20,635,378,587	68.1	20,408,383,092	68.3	20,430,089,817	68.8	13,636,618,324	67.0	13,006,521,645	64.8
工 具 器 具 及 び 備 品	3,239,988,821	10.7	3,214,203,721	10.8	3,132,572,820	10.6	996,636,721	4.9	1,011,912,852	5.0
建 設 仮 勘 定	337,250	0.0	3,481,500	0.0	2,889,300	0.0	3,422,100	0.0	4,304,200	0.0
(2)無形固定資産	2,290,772,608	1.0	324,922,253	1.1	51,956,319	0.2	145,476,104	0.7	247,696,372	1.2
内 夕 ム 使 用 権	2,430,095,289	8.0	2,367,324,427	7.9	2,307,243,898	7.8	1,776,633,907	8.7	1,701,287,375	8.5
地 上 権	2,237,093,881	7.4	2,182,925,511	7.3	2,128,925,141	7.2	1,608,491,452	7.9	1,540,122,235	7.7
施 設 利 用 権	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	0	0	774,997	0.0
電 話 加 入 権	189,097,813	0.6	181,725,237	0.6	174,352,661	0.6	166,261,220	0.8	158,914,794	0.8
そ の 他 無 形 固 定 資 産	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
2 流動資産	1,863,089	0.0	633,173	0.0	2,093,590	0.0	1,689,135	0.0	1,283,249	0.0
(1)現金預金	1,382,475,265	4.6	1,247,989,548	4.2	1,447,032,349	4.9	1,829,165,413	9.0	2,149,089,923	10.7
(1)現 金 預 金	1,290,403,200	4.3	1,209,811,583	4.0	1,405,196,419	4.7	1,781,510,806	8.7	1,998,172,188	10.0
(2)未 収 金	33,904,505	0.1	18,382,561	0.1	21,258,719	0.1	25,040,307	0.1	63,377,428	0.3
(3)貯 蔵 品	20,229,960	0.1	19,795,404	0.1	19,863,211	0.1	20,334,300	0.1	20,300,307	0.1
(4)前 払 金	37,937,600	0.1	0	0	714,000	0.0	2,280,000	0.0	67,240,000	0.3
資 産 合 計	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0
3 固定負債	908,206,734	3.0	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	5,851,519,864	28.7	5,619,850,811	28.0
(1)企業債※	873,985,628	2.9	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	1,021,298,932	5.0	904,510,729	4.5
(2)他会計借入金※	34,221,106	0.1	0	0	0	0	4,830,220,932	23.7	4,715,340,082	23.5
4 流動負債	368,189,238	1.2	134,641,661	0.5	133,960,549	0.5	690,574,464	3.4	658,783,810	3.3
(1)企業債※							312,533,339	1.5	201,488,203	1.0
(2)他会計借入金※							113,764,994	0.6	114,880,850	0.6
(3)未 払 金	233,598,286	0.8	133,418,964	0.4	125,948,275	0.4	254,818,338	1.3	272,371,518	1.4
(4)前 受 金	133,396,000	0.4	0	0	6,820,968	0.0	0	0	50,716,195	0.3
(5)引 当 金	0	0	0	0	0	0	8,444,000	0.0	8,842,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※							7,164,000	0.0	7,431,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金 ※							1,280,000	0.0	1,411,000	0.0
(5)預 り 金	1,194,952	0.0	1,222,697	0.0	1,191,306	0.0	1,013,793	0.0	10,485,044	0.1
5 繰延収益※							6,291,978,363	30.9	6,062,436,025	30.2
(1)長期前受金※							15,033,732,592	73.8	15,041,581,251	74.9
(2)収益化累計額※							△8,741,754,229	△42.9	△8,979,145,226	△44.7
負 債 合 計	1,276,395,972	4.2	735,151,041	2.5	526,803,677	1.8	12,834,072,691	63.0	12,341,070,646	61.5
6 資本	13,726,922,436	45.3	13,283,481,424	44.4	13,031,491,928	43.9	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6
(1)自己資本	6,744,423,587	22.2	6,744,423,587	22.6	6,745,512,587	22.7	6,745,512,587	33.1	6,745,512,587	33.6
(2)借入資本	6,982,498,849	23.0	6,539,057,837	21.9	6,285,979,341	21.2	0	0	0	
内 企 業 債	1,633,784,426	5.4	1,370,838,122	4.6	1,229,331,393	4.1	0	0	0	
内 他 会 計 借 入 金	5,348,714,423	17.6	5,168,219,715	17.3	5,056,647,948	17.0	0	0	0	
7 剰余金	15,319,102,957	50.5	15,878,338,591	53.1	16,131,309,436	54.3	782,512,212	3.8	990,024,779	4.9
(1)資本剰余金	16,096,431,301	53.1	16,326,292,522	54.6	16,326,292,522	55.0	777,823,908	3.8	777,823,908	3.9
内 国 庫 補 助 金	8,229,432,547	27.1	8,458,411,547	28.3	8,458,411,547	28.5	436,649,514	2.1	436,649,514	2.2
内 県 補 助 金	734,513,000	2.4	734,513,000	2.5	734,513,000	2.5	0	0	0	
内 他 会 計 補 助 金	40,201,000	0.1	52,581,000	0.2	52,581,000	0.2	0	0	0	
内 工 事 負 担 金	6,832,715,440	22.5	6,821,217,661	22.8	6,821,217,661	23.0	335,574,394	1.7	335,574,394	1.7
内 受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.9	0	0	0	
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0	212,200,871	1.1
資 本 合 計	29,046,025,393	95.8	29,161,820,015	97.5	29,162,801,364	98.2	7,528,024,799	37.0	7,735,537,366	38.5
負 債 資 本 合 計	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	20,076,608,012	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業 務	供給単価 (1㎡当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.2	54.2	55.3	54.3	54.3	23.3	24.3	23.6	23.0	23.0	63.8	63.4	63.0	62.9	62.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量} \text{ m}^3}{\text{1日給水能力} \text{ m}^3} \times 100$	18.1	29.3	13.7	15.8	14.3	17.3	14.9	25.1	22.3	19.8	30.2	27.3	27.4	28.0	26.8
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	62.7	101.5	108.3	109.8	101.6	48.2	86.9	84.4	80.2	87.2	102.7	118.0	118.7	120.1	132.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	83.7	104.5	114.5	86.9	94.2	49.1	86.7	84.1	62.8	72.7	132.3	125.3	122.8	104.9	115.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	62.9	41.0	31.6	26.5	25.6	23.7	6.0	2.0	1.7	1.7	68.0	55.0	45.5	21.1	11.8
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	81.6	75.2	98.6	32.7	33.9	22.6	12.8	4.1	2.0	2.2	116.5	84.2	66.2	29.5	18.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.5	97.8	97.4	96.4	95.6	89.5	89.1	88.0	80.0	79.7	99.4	99.5	98.8	98.5	95.1
生 産 性	職員1人当たり 給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,330, 865	1,751, 538	1,863, 236	2,043, 624	2,024, 481	802, 464	1,511, 224	1,495, 400	1,417, 244	1,418, 113	3,237, 538	3,386, 531	3,283, 760	3,338, 456	3,663, 599
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	73,352	95,348	103,050	111,147	110,012	20,202	37,945	35,875	34,895	37,461	206,586	214,637	206,813	210,137	229,053

3 宮城県地域整備事業会計
 (1) 予算額に対する決算額
 ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)	
事業収益	483,083,000	484,266,092	0	1,183,092	467,097,750
1 営業収益	458,103,000	459,224,978	0	1,121,978	108,663,674
内 運用資産収益	410,360,000	411,483,839	0	1,123,839	56,699,796
内 運用資金収益	25,069,000	25,066,940	0	△ 2,060	30,005,179
内 其他営業収益	22,674,000	22,674,199	0	199	21,958,699
2 営業外収益	24,980,000	25,041,114	0	61,114	358,434,076
内 受取利息及び配当金	2,600,000	2,819,509	0	219,509	4,160,729
内 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	940,128
内 雑収益	22,380,000	22,221,605	0	△ 158,395	353,333,219
3 特別利益	0	0	0	0	0
事業費用	268,508,000	261,032,341	0	7,475,659	237,530,774
1 営業費用	264,508,000	259,817,441	0	4,690,559	232,780,716
内 運用資産管理費	130,049,000	126,563,535	0	3,485,465	103,681,307
内 総係費	72,587,000	71,514,337	0	1,072,663	70,649,720
内 減価償却費	61,325,000	61,261,070	0	63,930	58,192,661
内 資産減耗費	547,000	478,499	0	68,501	257,028
2 営業外費用	4,000,000	1,214,900	0	2,785,100	0
内 消費税及び地方消費税	4,000,000	1,214,900	0	2,785,100	0
3 特別損失	0	0	0	0	4,750,058
内 其他特別損失	0	0	0	0	4,750,058

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度			前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) , 支出 (A-B-C)
資 本 的 収 入	607,684,000	607,671,204	0	△ 12,796	348,620,963
1 固 定 資 産 売 却 代 金	270,224,000	270,213,130	0	△ 10,870	0
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	270,224,000	270,213,130	0	△ 10,870	0
2 貸 付 金 返 還 金	337,460,000	337,458,074	0	△ 1,926	348,620,963
内 訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	337,460,000	337,458,074	0	△ 1,926	348,620,963
資 本 的 支 出	2,111,610,000	2,111,597,889	0	12,111	38,083,648
1 建 設 改 良 費	2,111,610,000	2,111,597,889	0	12,111	38,083,648
内 訳 固 定 資 産 購 入 費	2,111,610,000	2,111,597,889	0	12,111	0
内 訳 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	38,083,648

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	453,204,773	100.0
内 運 用 資 産 収 益	407,142,585	89.8
内 運 用 資 金 収 益	25,066,940	5.5
内 其 他 営 業 収 益	20,995,248	4.6
2 営 業 費 用	253,435,190	55.9
内 運 用 資 産 管 理 費	120,468,861	26.6
内 総 係 費	71,226,760	15.7
内 減 価 償 却 費	61,261,070	13.5
内 資 産 減 耗 費	478,499	0.1
営 業 利 益	199,769,583	44.1
3 営 業 外 収 益	23,716,224	5.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,819,509	0.6
内 雑 収 益	20,896,715	4.6
4 営 業 外 費 用	252,056	0.1
内 雑 支 出	252,056	0.1
経 常 利 益	223,233,751	49.3
5 特 別 利 益	0	—
6 特 別 損 失	0	—
当 年 度 純 利 益	223,233,751	49.3
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△549,326,346	
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△326,092,595	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	12,976,997,645	76.7
(1) 有 形 固 定 資 産	11,469,852,521	67.8
内 土 地	10,407,242,428	61.5
内 建 物	967,411,177	5.7
内 構 築 物	71,760,073	0.4
内 機 械 及 び 装 置	6,168,211	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	17,270,632	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,213,114	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	1,213,114	0.0
(3) 投 資 資 産	1,505,932,010	8.9
内 長 期 貸 付 金	1,505,932,010	8.9
2 流 動 資 産	3,936,821,831	23.3
(1) 現 金 預 金	3,933,035,445	23.3
(2) 未 収 金	3,786,386	0.0
資 産 合 計	16,913,819,476	100.0
3 固 定 負 債	339,263,856	2.0
(1) 其 他 固 定 負 債	339,263,856	2.0
4 流 動 負 債	131,317,879	0.8
(1) 未 払 金	52,277,175	0.3
(2) 前 受 金	26,589,516	0.2
(3) 預 り 金	47,158,188	0.3
(4) 引 当 金	5,293,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	4,450,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	843,000	0.0
負 債 合 計	470,581,735	2.8
5 資 本 金	16,769,330,336	99.1
(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	99.1
6 剰 余 金	△326,092,595	△ 1.9
(1) 利 益 剰 余 金（欠損金△）	△326,092,595	△ 1.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（未処理欠損金△）	△326,092,595	△ 1.9
資 本 合 計	16,443,237,741	97.2
負 債 資 本 合 計	16,913,819,476	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	79,809,183	100.0	79,563,861	100.0	106,789,000	100.0	102,837,822	100.0	453,204,773	100.0
内 運 用 資 産 収 益	16,354,437	20.5	22,715,388	28.5	51,894,064	48.6	52,499,895	51.1	407,142,585	89.8
内 運 用 資 金 収 益	51,104,828	64.0	41,960,681	52.7	35,151,433	32.9	30,005,179	29.2	25,066,940	5.5
内 其 他 営 業 収 益	12,349,918	15.5	14,887,792	18.7	19,743,503	18.5	20,332,748	19.8	20,995,248	4.6
2 営 業 費 用	236,699,771	296.6	192,082,025	241.4	221,929,577	207.8	227,821,499	221.5	253,435,190	55.9
内 運 用 資 産 管 理 費	78,143,068	97.9	31,366,505	39.4	80,776,519	75.6	98,888,980	96.2	120,468,861	26.6
内 総 係 費	66,653,501	83.5	65,613,822	82.5	65,375,072	61.2	70,496,830	68.6	71,226,760	15.7
内 減 価 償 却 費	91,903,202	115.2	95,101,698	119.5	75,777,986	71.0	58,192,661	56.6	61,261,070	13.5
内 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-	243,028	0.2	478,499	0.1
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 156,890,588	-	△ 112,518,164	-	△ 115,140,577	-	△ 124,983,677	-	199,769,583	44.1
3 営 業 外 収 益	303,241,454	380.0	402,959,412	506.5	368,749,875	345.3	356,607,739	346.8	23,716,224	5.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,027,748	5.0	4,378,790	5.5	4,136,415	3.9	4,160,729	4.0	2,819,509	0.6
内 他 会 計 補 助 金	0	-	62,845,000	79.0	0	-	0	-	0	-
内 雑 収 益	299,213,706	374.9	335,735,622	422.0	364,613,460	341.4	352,447,010	342.7	20,896,715	4.6
4 営 業 外 費 用	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1
内 雑 支 出	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1	252,056	0.1
経 常 利 益	146,251,061	183.3	290,336,934	364.9	253,532,058	237.4	231,471,629	225.1	223,233,751	49.3
5 特 別 利 益	13,620,361	17.1	0	-	0	-	0	-	0	-
内 其 他 特 別 利 益	13,620,361	17.1	0	-	0	-	0	-	0	-
6 特 別 損 失	203,267,627	254.7	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-
内 臨 時 損 失	178,102,237	223.2	0	-	0	-	0	-	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	14,826,561	18.6	0	-	0	-	0	-	0	-
内 其 他 特 別 損 失	10,338,829	13.0	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6	0	-
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 43,396,205	-	290,336,934	364.9	△ 622,151,576	-	226,721,571	220.5	223,233,751	49.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 400,837,070		△ 444,233,275		△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 444,233,275		△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346		△ 326,092,595	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	13,248,106,955	79.3	13,066,324,348	75.1	11,906,453,938	72.1	11,534,810,529	69.5	12,976,997,645	76.7
(1)有 形 固 定 資 産	10,194,200,096	61.0	10,510,547,540	60.4	9,712,323,486	58.8	9,689,792,481	58.4	11,469,852,521	67.8
内 土 地	8,565,857,669	51.3	8,565,857,669	49.2	8,565,857,669	51.8	8,565,857,669	51.6	10,407,242,428	61.5
内 建 物	1,470,024,077	8.8	1,772,049,171	10.2	895,704,568	5.4	1,018,214,767	6.2	967,411,177	5.7
内 構 築 物	111,632,092	0.7	104,843,616	0.6	66,719,343	0.4	78,910,095	0.5	71,760,073	0.4
内 機 械 及 び 装 置	32,999,593	0.2	33,891,761	0.2	7,291,449	0.0	6,729,830	0.0	6,168,211	0.0
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0	54,653	0.0	0	—	0	—	0	—
内 工 具 器 具 及 び 備 品	13,632,012	0.1	13,286,020	0.1	3,094,742	0.0	20,080,120	0.1	17,270,632	0.1
内 建 設 仮 勘 定	0	—	20,564,650	0.1	173,655,715	1.1	0	—	0	—
(2)無 形 固 定 資 産	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0
内 所 の 他 無 形 固 定 資 産	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0	1,213,114	0.0
(3)投 資	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9
内 長 期 貸 付 金	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1	1,505,932,010	8.9
2 流 動 資 産	3,450,305,448	20.7	4,328,721,772	24.9	4,614,349,978	27.9	5,064,423,282	30.5	3,936,821,831	23.3
(1)現 金 預 金	3,447,653,058	20.6	4,244,847,378	24.4	4,587,629,352	27.8	5,061,226,490	30.5	3,933,035,445	23.3
(2)未 収 金	2,652,390	0.0	83,874,394	0.5	26,720,626	0.1	3,196,792	0.0	3,786,386	0.0
資 産 合 計	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0
3 固 定 負 債	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0
(1)そ の 他 固 定 負 債	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1	339,263,856	2.0
4 流 動 負 債	44,730,154	0.3	451,026,937	2.6	189,568,149	1.1	37,373,821	0.2	131,317,879	0.8
(1)未 払 金	15,814,708	0.1	422,476,091	2.4	165,794,247	1.0	1,032,700	0.0	52,277,175	0.3
(2)前 受 金	27,915,446	0.2	27,550,846	0.2	22,773,902	0.1	30,521,121	0.2	26,589,516	0.2
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	47,158,188	0.3
(4)引 当 金	0	—	0	—	0	—	4,820,000	0.0	5,293,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※							4,090,000	0.0	4,450,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金 ※							730,000	0.0	843,000	0.0
負 債 合 計	374,404,342	2.2	780,701,125	4.5	527,521,497	3.2	379,229,821	2.3	470,581,735	2.8
5 資 本 金	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1
(1)自 己 資 本 金	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0	16,769,330,336	99.1
6 剰 余 金	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3	△326,092,595	△ 1.9
資 本 合 計	16,324,008,061	97.8	16,614,344,995	95.5	15,993,282,419	96.8	16,220,003,990	97.7	16,443,237,741	97.2
負 債 資 本 合 計	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0	16,913,819,476	100.0

注 平成26年度以降は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.1	251.1	43.3	197.4	188.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	33.7	41.4	48.1	45.1	178.8
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,976	9,945	11,865	11,426	50,356
財務 健全 性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	79.3	75.1	72.1	69.5	76.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.8	95.5	96.8	97.7	97.2
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.2	78.6	74.4	71.1	78.9
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%) (注) 総資本=負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.9	1.7	1.5	1.4	1.3

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容

水道用水供給事業は、県民の生活を支えるライフラインであり、何よりも安定供給が必要とされている。安全・安心な水道用水を確保するとともに、自然災害に強い施設・設備の充実を図るため、「戦略プラン」の着実な実施が重要である。以下、３点について意見を述べる。

- ① 定期的な検査を実施し、水源としているダムの水質状況を把握するとともに、県民や受水市町村及び国等の関係機関と連携し、「戦略プラン」に基づく事業を着実に実施することで安全で良質な水の提供に努められたい。また、再生可能エネルギーの活用等も含め、さらなる収入増に努めることで、長期的に安定した経営体制の構築に努められたい。
- ② 東日本大震災の際の送水停止により長期間に渡って断水したことを教訓とし、水道施設の更なる耐震化に取り組む必要がある。このため、耐震補強が必要な箇所を把握し、耐震補強工事を実施するとともに、受水市町村と連携し、被災市町村への応援用水や管路のバイパス化など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、バックアップ体制の構築に努められたい。
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、他県の被災地自治体と連携し、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

加えて、水道用水供給事業は、給水人口の減少や、施設・設備の老朽化などの問題を抱えている。特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新は、早期に、かつ計画的に取り組まなければならない重要な課題であることから、将来を見据えた安定的な事業経営に向けた改善策が必要であり、以下、事業別の課題について意見を述べる。

- ④ 大崎広域水道事業は、昭和55年に給水を開始してから既に35年が経過しており、今後、施設・設備の老朽化に伴う経費の増大や地域人口の減少等を要因として、近い将来、収益性の低下が懸念されている。今後、人件費等の固定経費、企業債償還、「戦略プラン」推進経費を負担しながら、主管路等の更新資金を確保するには、厳しい経営状況にあると思慮される。このため、主管路等の更新に当たっては、一層の経営改善を図りながら、適切な資金計画に基づく整備資金の確保に努められたい。
- ⑤ 仙南・仙塩広域水道事業は、事業開始時において市町村の水需要を踏まえ、2.4メートルの主管路と施設・設備群を整備するとともに、そのための資金として複数年に渡り企業債を発行した。その後、実際の水需要量は供給能力を下回り、施設・設備群が十分に活用されているとはいえない状況にあることから、将来の更新時に向けダウンサイジングを進められたい。
資金面については、初期投資に関する企業債の償還は概ね完了しつつあるが、人口減少や節水（省エネ）製品の普及等に伴う水需要量（給水量）の減少など経営環境の変化が見込まれることから、長期的な視点に立ち整備資金の確保に努められたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ① イ 安全で良質な水の供給を確実にするため、水源から受水市町村に至る各段階でのリスク管理を行い、その対応策をまとめた「水安全計画」の策定を進める。
ロ 水質維持や近年発生しているカビ臭、濁水などに対して、水質検査計画に基づいた対応などにより、安全で良質な水の安定供給に努める。
ハ 収入増を図るため、受水市町村の契約水量を増やす取り組みを進める。
ニ 再生可能エネルギーの活用には、幅広く検討を進める。
ホ 長期的に安定した経営体制を構築するため、民間活力の導入拡大に向けた検討を進める。
- ② イ 伸縮可とう管の現況調査とそれに基づく補強工事については、平成32年度の対策完了を目指し、引き続き実施する。
ロ 仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区連絡管整備事業については、平成31年度の完成を目指し着実な進捗を図る。
ハ 受水市町村と連携し、広域水道管路のバイパス化や受水市町村間の管路の連結などについて調査・検討を進め、バックアップ体制の構築を図る。
- ③ 東京電力株式会社に対し適切に損害賠償請求を行うとともに、既請求額の早期支払いを求める。
- ④ 大崎広域水道事業の主管路等の更新に当たり、整備資金の確保のため、収入増やコスト削減に取り組む。
イ 収入増を図るため、受水市町村の契約水量を増やす取り組みを進める。
ロ コスト削減を図るため、施設設備等の更新費用を削減する。

- ⑤ 仙南・仙塩広域水道事業の主管路等の更新に当たり、整備資金の確保のため、収入増やコスト削減に取り組む。
 - イ 収入増を図るため、受水市町の契約水量を増やす取り組みを進める。
 - ロ 施設設備等の更新に当たっては、ダウンサイジングを検討し、更新費用の削減に努める。

《成果（取組結果）》

- ①イ 「宮城県企業局水安全計画（案）」を作成し、受水市町村へ説明を行った。
 - ロ (イ) 水道法に基づく水質基準 51 項目について定期及び随時に水質検査を実施し、その結果をホームページで公表した。
 - (ロ) 大崎広域水道麓山浄水場のカビ臭対策として、水質検査体制を強化するとともに、活性炭の注入に加え、上流の沈砂池に塩素を投入し、カビ臭の発生を抑制した。
 - (ハ) 漆沢ダムの濁水に対しては、受水市町村に対して節水及び代替え水源への転換を依頼するとともに、ダム管理者と放流量について協議し、原水の確保に努めた。
 - ハ 伸縮可とう管の耐震化など「戦略プラン」に掲げる事業を実施し、強靱化を進めた。
 - ニ 再生可能エネルギーの活用については、新たな小水力発電可能候補地を選定し、発電事業の実現可能性について関係者と検討を行った。
 - ホ 管理運営における民間活力の活用方法について、庁内及び有識者との協議を進め、検討スキームを整理した。
- ②イ 伸縮可とう管の耐震化については、31 基を調査し、対象設備 326 基中、198 基（実施率 61%）の調査を完了した。また、9 基の補強を実施し、対象設備 78 基中、61 基（実施率 78%）の工事を行った。
 - ロ 仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区連絡管の整備については、3.5km を発注し、施工延長 13.1km 中、3.7km（実施率 28%）を発注した。
 - ハ 非常時のバックアップ体制の構築に向け、受水市町村が参画する「危機管理検討会」において広域水道管路のバイパス化等について検討を行い、管路の連結可能箇所を選定・調査を行った。
- ③イ 平成 26 年度分の損害賠償請求を行った。
 - ロ 平成 24 年度分請求額の 99.9%を受け入れた。
 - ハ 平成 25 年度分請求額の 73.6%（仙南・仙塩広域水道事務所分）を受け入れた。
- ④イ 伸縮可とう管や基幹土木施設の耐震化など「戦略プラン」に掲げる事業を実施し、強靱化を進めた。
 - ロ 簡易支援ツールを活用したアセットマネジメントを実施し、施設の更新計画を作成した。
- ⑤イ 伸縮可とう管や基幹土木施設の耐震化など「戦略プラン」に掲げる事業を実施し、強靱化を進めた。
 - ロ 簡易支援ツールを活用したアセットマネジメントを実施し、ダウンサイジングも意識した施設の更新計画を作成した。

《今後の課題》

- ①イ 水安全計画については、新たなリスクの発生や水質基準の変更等に併せ、内容の更新を図る必要がある。
 - ロ (イ) 安全・安心な水道水の提供を確保するためには、大雨等の気象変動による水質悪化への迅速な対応や施設の適切な維持管理に努めていく必要がある。
 - (ロ) カビ臭対策については、人力による塩素の投入が非効率であることから、より効果的かつ効率的な除去を図るための対策を検討する必要がある。
 - (ハ) 濁水対策については、平時から関係者との情報共有し、濁水に迅速に備える必要がある。
 - ハ 収入増を図るためには、安定供給を継続することで受水市町村の信頼・理解を得る必要がある。
 - ニ 再生可能エネルギーの活用については、当局が直接発電する方法も含め幅広く検討を進めていく必要がある。
 - ホ 現在の管理委託の範囲は、短期的、小規模、限定的であり民間の活力を最大限生かし切れていないため、その拡大を図る必要がある。
- ②イ 伸縮可とう管の耐震化については、今後、都市部などでの施工に当たって調整に時間を要する箇所が増加することから、関係機関と綿密な調整の必要がある。
 - ロ 高区・低区連絡管整備事業については、平成 28 年から 30 年度にかけ工事のピークを迎えることから、計画的に進めていく必要がある。
 - ハ 広域水道管路のバイパス化や受水市町村間の管路の連結などに当たっては、受水市町村と費用負担が発生することから、市町村の理解を得る必要がある。
- ③ 時間外勤務手当及び遅延損害金について損害賠償対象外とされていることから、同様の状況にある知事部局や関係自治体の情報を入手するなどして連携を図り、早期支払いを求めていく必要がある。
- ④ 今後、人口減による供給水量の減少により、収益は減少し、一方、新たな更新需要は増大することから、このような厳しい経営環境に対応するため、次の事項に取

り組んでいく必要がある。

イ 東日本大震災により低下している信頼を回復させ、広域水道への依存率を高めていく必要がある。

ロ 施設供給能力と契約水量に差があることから、適正規模に応じた効率的・効果的な施設の更新を進め、コスト削減に努めていく必要がある。

⑤ 今後、企業債の償還が進み、一時的に経営状況は安定するものの、長期的には管路更新をはじめ大規模な更新需要が控えていることから、次の事項に取り組んでいく必要がある。

イ 東日本大震災により低下している信頼を回復させ、広域水道への依存率を高めていく必要がある。

ロ 施設供給能力と契約水量に差があることから、適正規模に応じた効率的・効果的な施設のダウンサイジングを進め、コスト削減に努めていく必要がある。

《平成 28 年度以降の取組》

① 「戦略プラン」に掲げる事業を着実に推進するとともに、特に次の項目について重点的に取り組む。

イ 「宮城県企業局水安全計画」を平成 28 年度早々から施行するとともに、PDCA サイクルに基づく管理を実施する。

ロ (イ) 水質検査を適時・適所に行い、安全・安心な水道水の提供に努める。

(ロ) カビ臭対策については、委託業者と連携した監視体制の強化や薬剤注入の方法を検討する。

(ハ) 渇水対策では、渇水対策協議会を通じて、現状と今後の見通しを把握し、迅速に対応する。

ハ 施設の強靱化等を行い、自己水源を有する受水市町村の広域水道への転換を働きかける。

ニ 再生可能エネルギーの活用については、水利権のうち未利用水の有効活用などによる事業の実現に向けて重点的に取り組んでいく。

ホ 包括委託の導入、更新需要への民間資金の導入可能性及び工業用水道との一体管理について、有識者の意見を聞きながら検討を進めていく。

② 「戦略プラン」に掲げる事業を着実に推進するとともに、特に次の項目について重点的に取り組む。

イ 伸縮可とう管の耐震化については、平成 28 年度 33 基の調査、12 基の工事を実施し、調査については平成 31 年度までに、工事については平成 32 年度までに完了させる。また、工事に当たっては、関係者との事前の協議を早期に開始し、工事の円滑化を図る。

ロ 高区・低区連絡管整備事業については、平成 28 年度姥ヶ懐トンネル配管工事など 6 ケ所、6km 区間を実施し、平成 31 年度までに完成させる。また、工事に当たっては、関係者との事前の協議を早期に開始し、工事の円滑化を図る。

ハ バックアップ体制の構築については、広域水道管路のバイパス化や受水市町村間管路の連結など事業費の算出を進める。

③イ 平成 27 年度分の損害賠償請求を行う。

ロ 平成 25 年度大崎広域水道事務所分及び平成 26 年度分の既請求額について早期の支払いを求める。

ハ 損害賠償対象外とされた請求額について、他県や関係団体と連携し、情報交換を図りながら、国に対し適切な対応について要望活動を行うとともに、東京電力株式会社に対し損害賠償金の早期支払いを求める。

④ 大崎広域水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意しながら健全経営に努めていく。

イ 受水市町村の広域水道への受水率を向上させるため、施設の強靱化等を早期に完了させる。

ロ (イ) 平成 28 年度に実施する非常用自家発電設備では、現在よりも約 40%規模を縮小させ、更新を行う。

(ロ) 今後も、適正規模を考慮した更新を行っていく。

(ハ) 包括委託の導入、更新需要への民間資金の導入及び工業用水道事業との一体管理について、有識者の意見を聞きながら検討を進めていく。

⑤ 仙南・仙塩広域水道事業の経営に当たっては、次の事項に留意しながら健全経営に努めていく。

イ 受水市町村の広域水道への受水率を向上させるため、施設の強靱化等を早期に完了させる。

ロ (イ) 今後の施設更新に当たっては適正規模を検討し、ダウンサイジングを着実に進めていく。

(ロ) 包括委託の導入、更新需要への民間資金の導入及び工業用水道事業との一体管理について、有識者の意見を聞きながら検討を進めていく。

事項名：（２）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水の水需要については、企業のリサイクル技術の向上などにより大幅な増加は見込めない状況にあるが、工業用水の安定供給は企業の産業活動にとって欠くことのできないものであることから、自然災害に強い施設・設備の充実を図るため、「戦略プラン」の着実な実施が重要である。以下、３点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、昨年度に引き続き、耐震化及び強靱化、バックアップ体制の整備など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、工業用水の安定的供給に向けた体制整備に努められたい。
- ② 安定経営を図るには収益増に向け新規ユーザーの確保が必要になることから、企業誘致部局との連携に止まらず、企業局単独のユーザー獲得策も併せて検討し、経営改善に努められたい。また、アセットマネジメント（資産管理）や民間活力の導入など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、更なるコスト削減に努められたい。
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、他県の被災地自治体と連携し、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

加えて、工業用水道事業は、水需要が不透明であることや、施設・設備の老朽化など将来に向けた問題を抱えている。特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新は、早期に、かつ計画的に取り組みなければならない重要な課題であることから、将来を見据えた安定的な事業経営に向けた改善策が必要であり、以下、事業別の課題について意見を述べる。

- ④ 仙塩工業用水道事業は、昭和36年の供給開始から既に54年が経過しており、施設・整備の老朽化が急速に進むことによる経費増に伴い、近い将来、収益性の低下が懸念されている。今後、人件費等の固定経費、企業債償還、戦略プラン推進経費を負担しながら、主管路等の更新資金を確保するには、厳しい経営状況にあると思慮される。このため、当該事業のあり方について、ユーザー及び企業誘致部局との協議を具体的かつ早急に進め、維持可能な供給体制の構築に努められたい。
- ⑤ 仙台圏工業用水道事業は、昭和51年の供給開始から既に39年が経過しており老朽化が進むことから、主管路等の更新にあたってはユーザー及び企業誘致部局と協議を進める必要がある。

また、経営状況としては、4期連続して純損失を計上しており、現在、経営効率化の観点から仙塩工業用水道事業との統合が進められている。統合に当たっては、実証実験データの解析、水利権の整理及び料金格差への対応を踏まえ、早期の事業統合に努められたい。

対応の状況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営管理室】

《取組内容》

- ①イ 災害に強い工業用水道を構築するため、伸縮可とう管の現況調査とそれに基づく補強工事については、平成36年度の対策完了を目指し、引き続き実施する。
 - ロ 仙塩工業用水道事業の導水路の補強については、計画に基づき調査及び工事を実施する。
 - ハ バックアップ体制の強化を図るため、単路である仙台北部工業用水道事業の配水池の増設等について検討する。
- ② 工業用水道事業の経営改善を図るため、収益の確保やコスト削減に取り組む。
 - イ 収入増を図るため、新規ユーザーの確保に努めるなど契約水量を増やすとともに、既存ユーザーの契約水量の維持に努める。
 - ロ コスト削減を図るため、施設の維持管理や更新費用の削減を図る。
- ③ 東京電力株式会社に対し適切に損害賠償請求を行うとともに、既請求額の早期支払いを求める。
- ④⑤イ 工業用水道事業全体の抜本的な経営改革に向け、「工業用水道事業経営改革プラン」を策定する。具体的には、仙塩及び仙台圏の事業統合を見据えた資産最適化計画の立案、管理・運営における一層の合理化の検討、収益の確保方策などについて検討していく。
 - ロ 「工業用水道事業経営改革プラン」に基づいて、仙塩及び仙台圏の事業統合を進める。

《成果（取組結果）》

- ①イ 伸縮可とう管の耐震化については、2基を調査し、対象設備351基中、58基（実施率17%）の調査を完了した。また、対象設備10基中、6基（実施率60%）の工事を行った。
 - ロ 仙塩工業用水道事業の導水路調査を実施した。
 - ハ 仙台北部工業用水道事業のバックアップ体制の計画を立案した。

- ②イ 工業用水の利用について相談のあった企業には、会社訪問や電話での丁寧な説明を重ね、仙塩工業用水道事業で1社、仙台圏工業用水道事業で1社と契約を締結した。また、既存ユーザーの大幅な減量要望に対し、新たな水利用のための関係機関との調整に協力するなどして、減量幅を最小限に抑えた。
 - ロ 簡易支援ツールを活用したアセットマネジメントを実施し、施設の更新計画を作成した。
- ③イ 平成26年度分の損害賠償請求を行った。
 - ロ 平成24年度分請求額の全額を受け入れた。
 - ハ 平成25年度分請求額のうち仙台北部工業用水道事業分は全額を受け入れ、仙塩及び仙台圏工業用水道事業分は全額の支払いを受けることで協議が整った。
- ④⑤イ (イ) 「工業用水道事業経営改革プラン」の策定に着手し、現状把握、長期経営見通し、改革の方向性と取組内容などを取りまとめた中間報告書を作成した。
 - (ロ) ユーザーとの連携をより強化し合意形成を図るため、「仙塩・仙台圏工業用水道ユーザー協議会」を設立した。
 - (ハ) 仙台圏工業用水道事業の料金については、平成29年4月に改定することでユーザーの理解を得るとともに、改定額の算定内容について東北経済産業局と協議し了解を得た。
- ロ 事業統合を見据えた実証実験として、2つの工業用水道の水源のうち1つのみの水源から全供給エリアへの配水を行った。

《今後の課題》

- ①イ 平成27年度に実施した伸縮可とう管現況調査において入札不調が発生したことから、対策が必要である。
 - ロ 仙塩工業用水道事業の導水路について調査を完了したことから、引き続き改修事業を計画的に進める必要がある。
 - ハ 仙台北部工業用水道事業の経営は累積欠損金を抱え経営的に厳しい状況であることから、配水池の増設等については、安定供給と経済性を考慮しながら、適切な時期に検討を開始する必要がある。
- ②イ 立地を検討している企業等から、より詳細な情報が求められていることから、広報の充実を図り、宮城県工業用水の利点をこれまで以上に情報発信していく必要がある。
 - ロ 施設供給能力と契約水量に差があることから、適正規模に応じた効率的・効果的な施設の更新を進め、コスト削減に努めていく必要がある。
- ③ 平成26年度分の支払いがまだ行われていないことから、早期支払いを求めていく必要がある。
- ④⑤イ (イ) 仙塩及び仙台圏工業用水道事業はいずれも過剰資産を抱えていることから、事業統合を見据えた最適な施設配置と資産除却及び圧縮等の検討が必要である。
 - (ロ) 現在の管理委託の範囲は、短期的、小規模、限定的であり民間の活力を最大限生かし切れていないことから、その拡大を図る必要がある。
 - (ハ) 工業用水道事業の経営改革は、直接企業活動に影響することから、ユーザー企業との合意形成が必要である。
 - (ニ) 仙台圏工業用水道事業は、料金改定を行わない場合、平成30年度には累積欠損金を生じることから、平成29年4月の料金改定を確実に実施する必要がある。

《平成28年度以降の取組》

- ①イ (イ) 伸縮可とう管の耐震化については、平成28年度に29基を調査し、3基の工事を実施するとともに、調査については平成35年度までに、工事については平成36年度までに完了させる。
 - (ロ) 入札不調対策として、業者へのヒアリング等を実施するなど入札不調の要因を調査し、適正に発注する。
- ロ 仙塩工業用水道事業の導水路工事については、平成28年度に改修計画を策定し、平成29年度以降工事に着手する。
- ハ 仙台北部工業用水道事業の配水池等については、財務状況や今後の水需要を見極めながら検討する。
- ②イ ホームページなどの広報媒体を充実するとともに、企業誘致説明会等の機会を捉えて宮城県工業用水道事業の安定供給面での実績等を広くアピールする。
 - ロ (イ) 今後の施設更新に当たってはアセットマネジメントに基づく適正規模を考慮した更新を行う。
 - (ロ) 包括委託への更なる民間活力の導入、更新需要への民間資金の導入及び広域水道事業との一体管理について、有識者の意見を聞きながら検討を進めていく。
- ③ 平成26年度分の既請求額について早期の支払いを求める。
- ④⑤ 持続可能な供給体制を構築するため、「改革プラン」を策定し、事業統合を進める。
 - イ (イ) 平成28年度内に「工業用水道事業改革プラン」を策定する。また、プラン策定と併せて平成28年度に仙塩及び仙台圏工業用水道事業の資産最適化計画を立案する。
 - (ロ) 包括委託への更なる民間活力の導入、更新需要への民間資金の導入及び広域水道事業との一体管理について、有識者の意見を聞きながら検討を進めていく。

- (ハ) 事業統合に向け、ユーザーに対し統合による影響や効果を十分に説明し、連携や合意形成を図っていく。
 (ニ) 当面の経営改善を図るため、仙台圏工業用水道事業の料金を平成 29 年 4 月に改定する。

事項名：(3) 地域整備事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、さらなるにぎわいの創出による交流機能の集積と港湾業務機能について、以下、2点の意見を述べる。</p> <p>① アクセルについては、周辺地域の開発等に伴う企業・住民のニーズの多様化に対応した施設の運営を検討する必要がある。センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）との関係も含め、今後のあるべき姿について関係機関と協議・検討を進められたい。</p> <p>② 仙台港背後地については、仙台都市圏の物流及び工業生産の拠点としての機能を担うことが期待され、現在、センター地区の土地貸付事業のほか、新たに土地区画整理事業保留地の貸付けを進めている状況である。当該地区の更なる振興を図り、にぎわいの創出を進めるため、関係機関と連携しつつ積極的に取り組まれたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課】</p> <p>《取組内容》</p> <p>①イ アクセルについては、港湾ビルとして施設の利便性を向上させ、企業局が所管する3～5階のテナントの入居促進及び入居維持を図るとともに、アクセル1・2階（夢メッセみやぎ西館）の利用促進への協力を努める。</p> <p>ロ 東日本大震災時の教訓から、津波避難ビルの指定に向け仙台市と調整を進める。</p> <p>②イ 仙台港背後地については、築港以来、仙台港発展に関わってきた企業局として更なる賑わい創出を図るため、仙台港周辺地域に立地している民間事業者と連携し、賑わい創出のための検討を進める。</p> <p>ロ 仙台港背後地土地区画整理事業旧保留地については、一般競争入札による貸付を実施後、先着順による売却・貸付を開始し、早期処分に努める。</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>①イ 入居テナントからの要望に応え、ビル施設の更新を行い利便性向上を図った。</p> <p>ロ 平成 28 年 2 月にアクセルが仙台市から津波避難ビルに指定され、仙台港周辺地域の防災体制の強化に資する施設となった。</p> <p>②イ 仙台港周辺地域に立地する事業者と県及び仙台市による「仙台港周辺地域賑わい創出プロジェクト懇話会」を設置し、仙台港周辺地域の賑わい創出に向けた官民協働による構想を取りまとめた。この中で中核的な施設として「仙台うみの杜水族館」「三井アウトレットパーク仙台港」「夢メッセみやぎ」「ビール工場」などとともにアクセルも位置付け、回遊性の向上策や誘客数の増加策を検討することとしている。</p> <p>ロ 旧保留地については、新たにパンフレットを作成し、仙台港周辺エリアに立地する企業等約 2,000 社に対しダイレクトメールを送付した。その結果、平成 28 年 3 月末で移管面積 38,123.20 m²のうち 19,573.22 m²（約 51%）を売却・貸付した。</p> <p>《今後の課題》</p> <p>① 震災復旧工事のために入居していたテナントが退去し、平成 26 年度の入居率（約 88%）に比べ入居率が 12 ポイントの減となったことから、新たな需要の掘り起こしを進めていくほか、夢メッセみやぎ西館と連携し、ホール・展示場等の利用活性化とあわせて、3～5階のテナント利用を促進していく必要がある。</p> <p>②イ 「仙台港」は、従来の工業港から流通貿易港、さらには客船の利用増が期待され、また、周辺には、集客効果の高い施設の集積が進んでいることから、新たなイメージを作り、港周辺地域全体に一体感を醸成し、一過性ではない、継続的な賑わいを創出する必要がある。</p> <p>ロ 旧保留地の処分促進については、ダイレクトメールの送付が仙台港周辺地域に留まっていたことから、効果的な処分促進に向けて需要が見込まれる地域に情報提供の強化を図る必要がある。</p>

《平成28年度以降の取組》

- ①イ 海運などの物流事業者や港湾を利用する事業者を対象に、ダイレクトメールによる情報提供などのテナントセールスを行う。
 - ロ 港湾利用者の入居促進に向け、大型クルーズ船の入港など仙台港を利用する事業者の情報収集に努め、こうした事業者のテナント利用について働き掛けを行っていく。
 - ハ 夢メッセみやぎ西館におけるイベント開催時等に、企業局保有地の駐車場利用や入居テナントへの周知などの協力を行い、夢メッセみやぎ西館の利用活性化を通じて、仙台港周辺地域で数少ないオフィスビルとしての知名度向上とテナント利用の促進を図る。
- ②イ 仙台港周辺地域の賑わい創出については、「懇話会」や仙台港周辺の民間事業者と連携して調査を実施し、イメージアップやイベント開催など、賑わい創出の事業化に向けた検討を進める。
 - ロ 旧保留地については、利活用率が平成28年5月末現在で約77%に上がったが、なお利活用率100%に向けて、仙台港周辺地域としていたダイレクトメール送付対象範囲を拡大し、更なる需要発掘に努める。

